

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月29日

**【事業年度】** 第163期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 森永製菓株式会社

**【英訳名】** Morinaga & Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 矢田 雅之

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝五丁目33番1号

**【電話番号】** 東京 03(3456)0115

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 伊藤 誠二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝五丁目33番1号

**【電話番号】** 東京 03(3456)0115

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 伊藤 誠二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	167,235	170,786	167,141	160,878	157,336
経常利益	(百万円)	5,737	4,559	3,539	5,973	6,880
当期純利益	(百万円)	3,235	2,365	865	3,466	2,449
包括利益	(百万円)					935
純資産額	(百万円)	59,186	52,149	49,726	52,585	51,845
総資産額	(百万円)	135,905	135,909	128,604	128,547	127,045
1株当たり純資産額	(円)	216.59	194.46	187.32	199.41	196.93
1株当たり当期純利益金額	(円)	11.98	8.92	3.29	13.20	9.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	43.0	37.9	38.3	40.5	40.4
自己資本利益率	(%)	5.7	4.3	1.7	6.8	4.7
株価収益率	(倍)	23.12	25.90	60.18	15.76	20.47
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,064	6,590	8,391	11,952	8,166
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,312	14,934	3,742	3,145	6,087
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,739	11,233	4,481	5,490	2,404
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,506	6,435	6,467	9,819	9,486
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	3,316 〔1,779〕	3,256 〔2,593〕	3,152 〔2,664〕	3,078 〔2,698〕	2,854 〔2,475〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	146,715	149,598	142,978	135,477	134,493
経常利益 (百万円)	5,239	4,307	3,177	4,985	5,984
当期純利益 (百万円)	2,993	1,188	932	2,769	2,225
資本金 (百万円)	18,612	18,612	18,612	18,612	18,612
発行済株式総数 (株)	270,948,848	270,948,848	270,948,848	270,948,848	270,948,848
純資産額 (百万円)	61,593	53,366	51,606	53,673	52,769
総資産額 (百万円)	128,136	126,406	120,794	119,537	119,216
1株当たり純資産額 (円)	228.19	201.55	196.27	205.51	202.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 ( )	6.00 ( )	6.00 ( )	6.00 ( )	6.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.09	4.48	3.55	10.54	8.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.1	42.2	42.7	44.9	44.3
自己資本利益率 (%)	5.0	2.1	1.8	5.3	4.2
株価収益率 (倍)	24.98	51.56	55.77	19.73	22.54
配当性向 (%)	54.1	133.9	169.0	56.9	70.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,846 〔840〕	1,841 〔806〕	1,814 〔789〕	1,816 〔851〕	1,704 〔752〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社の前身は森永太郎が明治32年8月東京赤坂に創設した日本初の洋菓子専門工場「森永西洋菓子製造所」であります。

会社設立以来の事業の変遷は次のとおりであります。

明治43年2月	資本金30万円をもって株式会社森永商店設立
大正元年11月	「森永製菓株式会社」と改称
9年7月	日本煉乳(株)を合併(これにより三島工場を承継)
10年3月	塚口工場新設
12年3月	自社品販売会社森永製品販売(株)設立(以降全国各地に設立)
4月	丸ビルに森永キャンデーストア開店
14年6月	鶴見工場新設
昭和17年10月	森永乳業(株)、森永食品工業(株)(これにより中京工場を承継)、東海製菓(株)(これにより小山工場を承継)、森永関西牛乳(株)を合併
18年11月	「森永食糧工業株式会社」と改称
22年5月	久留米工場を建設し醸造業を併営
24年4月	森永乳業(株)設立
5月	東京・大阪・名古屋証券取引所に上場
8月	商事部門を分離し、森永商事(株)(旧)として発足
10月	乳業部門を分離し、森永乳業(株)に譲渡
10月	「森永製菓株式会社」に復称
28年7月	醸造部門を分離し、森永醸造(株)(平成3年 福德長酒類(株)に社名変更)として発足
29年7月	売店部門を分離し、(株)森永キャンデーストア(昭和62年(株)レストラン森永に社名変更)として発足
35年11月	(株)森永食堂を設立(現・森永フードサービス(株)、連結子会社)
36年12月	台湾製菓股? 有限公司と資本提携(現・台湾森永製菓股? 有限公司、連結子会社)
40年3月	大和食品(株)を設立(現・森永エンゼルデザート(株)、連結子会社)
8月	当社と米国ゼネラルミルズ社との合併で森永ゼネラルミルズ(株)を設立(現・森永スナック食品(株)、連結子会社)
44年10月	森永商事(株)(旧)を合併
45年12月	森永開発(株)を設立
48年9月	森和商事(株)を設立(現・森永商事(株)、連結子会社)
55年1月	森永デザート(株)を設立(現・連結子会社)
62年4月	小山新工場完成
平成元年11月	森永開発(株)、日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
11年4月	森永開発(株)を合併
13年1月	福德長酒類(株)の株式を譲渡
7月	(株)レストラン森永より営業権を譲り受け、(株)エンゼルフードシステムズを設立
15年3月	摩利? 呷(上海)食品有限公司を設立(現・上海森永食品有限公司、連結子会社)
16年12月	(株)エンゼルフードシステムズの株式を譲渡
20年1月	(株)アントステラ(現・連結子会社)を100%子会社に持つ(株)ディユーアソシエイツの株式を全株取得(同年10月 (株)アントステラが(株)ディユーアソシエイツを吸収合併)
20年8月	米国森永製菓(株)を設立(現・連結子会社)
22年12月	森永食品(浙江)有限公司を設立

### 3 【事業の内容】

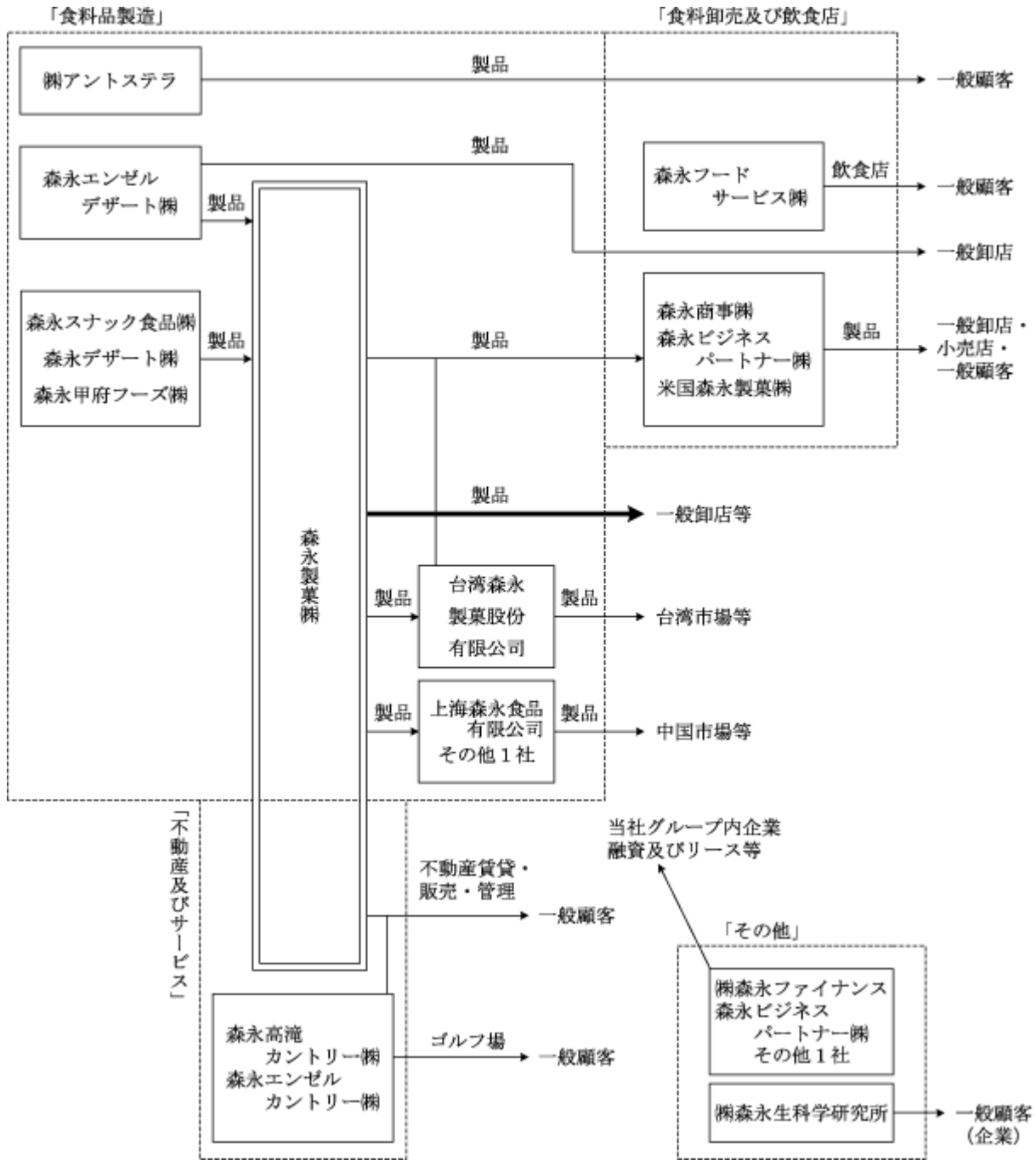
当社グループは、森永製菓(株)、子会社17社で構成されており、事業は食料品製造、食料卸売及び飲食店、不動産及びサービスほかを営んでおります。

事業内容と森永製菓(株)及び関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント名	事業内容	森永製菓(株)及び連結子会社	非連結子会社
食料品製造	菓子・食品の製造販売	森永製菓(株) 森永スナック食品(株) 台湾森永製菓(株) 有限公司 上海森永食品有限公司 森永エンゼルデザート(株) (株)アントステラ 森永甲府フーズ(株) (会社数 7社)	森永食品(浙江)有限公司       (会社数 1社)
	冷菓の製造販売	森永製菓(株) 森永エンゼルデザート(株) 森永デザート(株) (会社数 3社)	
食料卸売 及び飲食店	菓子の販売	森永ビジネスパートナー(株) 米国森永製菓(株) (会社数 2社)	
	食品の販売	森永商事(株) (会社数 1社)	
	飲食店等の経営	森永フードサービス(株) (会社数 1社)	
不動産及び サービス	不動産業及び ゴルフ場の経営	森永製菓(株) 森永高滝カントリー(株) 森永エンゼルカントリー(株) (会社数 3社)	
その他	金融	(株)森永ファイナンス (会社数 1社)	
	その他	(株)森永生科学研究所 森永ビジネスパートナー(株) (会社数 2社)	(株)森栄商会   (会社数 1社)
会社数		森永製菓(株) 連結子会社 15社	非連結子会社 2社

(注) 非連結子会社2社に対する投資について持分法を適用しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 森永商事(株)	神奈川県 横浜市鶴見区	300	食料卸売及び 飲食店	100	役員の兼任等 兼任2名 出向1名 営業上の取引 当社製品の販売
森永スナック食品(株)	千葉県野田市	450	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 当社製品の製造
森永デザート(株) (注)2	佐賀県鳥栖市	450	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任3名 営業上の取引 当社製品の製造
森永エンゼルデザート(株) (注)2	神奈川県 大和市	450	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任4名 出向2名 営業上の取引 当社製品の製造 設備の賃貸借 当社所有の事業用建物の 賃借
森永フードサービス(株)	東京都港区	99	食料卸売及び 飲食店	100	役員の兼任等 兼任2名 出向1名
台湾森永製菓 股? 有限公司 (注) 2	台湾台北市	百万台湾ドル 354	食料品製造	55.2	役員の兼任等 兼任2名 出向1名 営業上の取引 当社製品の製造及び販 売
上海森永食品有限公司 (注)2	中国上海市	百万中国元 140	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任3名 出向3名
(株)アントステラ	東京都渋谷区	100	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任1名
その他7社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記の内、森永デザート(株)、森永エンゼルデザート(株)、台湾森永製菓股? 有限公司及び上海森永食品有限公司は特定子会社であります。

3 上記連結子会社全社については、夫々売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%以下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食料品製造	2,443〔1,834〕
食料卸売及び飲食店	237〔509〕
不動産及びサービス	83〔94〕
その他	88〔38〕
全社(共通)	3〔-〕
合計	2,854〔2,475〕

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 前連結会計年度末に比べ、従業員数が224名減少しておりますが、主として連結子会社であった(株)サンライズの株式売却による移籍等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,704〔752〕	39.7	17.3	6,467,301

セグメントの名称	従業員数(名)
食料品製造	1,700〔752〕
不動産及びサービス	1〔-〕
全社(共通)	3〔-〕
合計	1,704〔752〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 前事業年度末に比べ、従業員数が112名減少しておりますが、主として平成22年4月1日付で森永ビジネスパートナー(株)への当社の間接業務の一部移管に伴う、出向者増によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、全森永労働組合(一部の子会社を除く)と称し、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しており、平成23年3月31日現在の全組合員数は1,600名であります。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、改善の速度が一時足踏み状態から年度後半には回復基調となっておりますが、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、先行きの不透明感が強い状況にあります。

当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境は、個人消費が幾分回復傾向にありましたが、原材料・素材の高値、消費財価格の低下という状況の中で、利益確保に向けた企業間競争は引き続き厳しい状況にありました。

このような厳しい経営環境のもと、積極的なマーケティング投資による主力ブランドの売上規模拡大とプロダクトミックスの改善に取り組んでまいりました。また生産部門の生産効率向上をはじめとした全社的なローコストオペレーションに取り組み、企業収益力の強化を図ってまいりました。

売上高は、主力の食料品製造事業が前年並みに推移しましたが、当社100%子会社の株式会社サンライズの保有株式を平成22年11月1日に譲渡した結果、食料卸売事業が減収となり、全体でも1,573億3千6百万円と前年同期実績に比べ35億4千2百万円(2.2%)の減収となりました。

また損益面では、第3四半期以降、原材料価格高騰の影響が損益を圧迫し始めましたが、第2四半期累計期間での原価率改善や、利益率の高い商品の売上が伸張したことで、営業利益は前年同期実績に比べ8億6千8百万円(15.0%)増益の66億5千3百万円、経常利益も前年同期実績に比べ9億7百万円(15.2%)増益の68億8千万円となりました。しかしながら、東日本大震災による損失を特別損失に計上したことにより、当期純利益は、24億4千9百万円と前年同期実績に比べ10億1千7百万円(29.4%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

#### < 食料品製造事業 >

##### 菓子部門

菓子部門は、主力7ブランドのうち「ミルクキャラメル」「小枝」「ダース」「ハイチュウ」が前年同期実績を下回りました。一方で「チョコボール」や「おとと」が広告等のマーケティング展開の効果により好調に推移し、加えて「森永ビスケット」は『午後の紅茶』ブランドとのコラボレーションもあり伸張したことで、主力7ブランド全体では前年並みの推移となりましたが、菓子部門全体の売上高は前年同期実績を下回りました。

##### 食品部門

食品部門は、前期好調だったココアが前年同期実績を下回り、食品部門全体の売上高は前年同期実績を若干下回りました。

##### 冷菓部門

冷菓部門は、夏の猛暑により主力ブランドの「チョコモナカジャンボ」や氷菓の「アイスボックス」が好調に推移し、冷菓部門全体の売上高は前年同期実績を上回りました。

##### 健康部門

健康部門は、主力ブランドの「ウイダーinゼリー」が広告効果や新商品の導入により好調に推移し、また、通販事業「天使の健康」シリーズの「おいしいコラーゲンドリンク」も好調に推移したことで、健康部門全体の売上高は前年同期実績を上回りました。

これらの結果、＜食料品製造事業＞の売上高は1,365億7千8百万円と前年同期実績並みとなりました。セグメント利益は54億5千1百万円と前年同期実績に比べ6億8千9百万円の増益となりました。

＜食料卸売及び飲食店事業＞

売上高は、食料卸売事業で株式譲渡した株式会社サンライズの売上高が減少し、飲食店事業も前年同期実績を下回ったため、事業全体で171億1千2百万円と前年同期実績に比べ16.4%減となりました。セグメント利益は3億5千万円と前年同期実績に比べ2千9百万円の増益となりました。

＜不動産及びサービス事業＞

売上高はゴルフ事業が前年同期実績を下回りましたが、不動産事業が増収となり、事業全体で30億1千6百万円と前年同期実績並みとなりました。セグメント利益は10億2千2百万円と前年同期実績に比べ8千1百万円の増益となりました。

＜その他＞

売上高6億2千8百万円、セグメント利益2億3千4百万円であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3億3千3百万円減少し、94億8千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は81億6千6百万円と前連結会計年度に比べ37億8千6百万円の減少となりました。この減少の主たる要因は、法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は60億8千7百万円となりました。主な内容は定期預金の預入と有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は24億4百万円となりました。これは主に短期借入金の返済と配当金の支払いによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
食料品製造	菓子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	69,658	5.6
	食品 各種飲料・ ココア・ケーキミックスほか	8,249	4.1
	冷菓 アイスクリームほか	23,515	+8.5
	健康 ゼリー飲料ほか	5,412	+0.8
合計		106,836	2.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 「食料卸売及び飲食店」、「不動産及びサービス」及び「その他」のセグメントについては、該当事項はありません。  
 4 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分に与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

### (2) 受注状況

主要製品の受注生産は、行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
食料品製造	菓子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	75,299	2.7
	食品 各種飲料・ ココア・ケーキミックスほか	13,296	0.8
	冷菓 アイスクリームほか	25,173	+9.4
	健康 ゼリー飲料ほか	21,868	+1.5
	その他	939	32.6
	小計	136,578	0.2
食料卸売及び飲食店		17,112	16.4
不動産及びサービス		3,016	+0.1
その他		628	+4.8
合計		157,336	2.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分に与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

### 3 【対処すべき課題】

#### 1. 対処すべき課題

当社グループのビジョン・ミッションを具現化するための中期経営戦略として、顧客感動に立脚した戦略を推進し、高収益安定企業への変革を進めていくとともに、更なる成長を目指して新市場の創造や新分野への事業展開を図ってまいります。

当社が目指す高収益安定企業の早期実現を図るためには、支柱事業である食料品製造事業の売上規模回復・拡大と収益力の向上が急務であると認識しております。選択と集中を徹底して推し進め、経営資源の効果的投入を行うことで利益体質へ変革を進めてまいります。また、更なる成長の糧として、健康分野での通販事業拡大及びアジア・米国を中心としたグローバル展開を加速して取り組んでまいります。

一方、予想される原材料価格高騰によるコストの増加については、引き続き購買力の強化を図るとともに、生産の効率化など全社的なローコストオペレーション活動によりコスト削減を推進してまいります。

中長期の経営戦略として以下の取り組みを遂行してまいります。

##### 食料品製造事業の収益力強化

- a. 利益の源泉である売上規模を主力ブランド中心に回復・拡大させ、経営資源の効果的投入を図ることで経営効率を高め、収益構造の基盤を強固なものにし、企業力の向上を目指してまいります。
- b. 研究開発力の強化、マーケットの養成、店頭を起点とした営業体制強化など、マーケティング力の向上に力を注いでまいります。
- c. 次世代を担うブランド群の開発・育成をスピードをもって積極的に展開してまいります。
- d. 生産部門では業務改革を進め、労務費を中心に徹底的な効率化を図るとともに、工場再編やラインの統廃合を展開し、大幅な利益改善を目指してまいります。
- e. 間接部門の業務集約化・効率化を含めた全社的なローコストオペレーションを推進することで経営効率の向上を図り、企業体質を強固なものにしてまいります。

##### 更なる成長戦略

- a. 成長分野への事業拡大の一つ「健康分野」では、対象ターゲットを明確にし、より独自性のある強い商品群の開発・育成を図るとともに、通販での営業力を強化し、事業の強化・拡大を図ってまいります。
- b. グローバル戦略として、中国を中心としたアジア市場及び北米市場での基盤作りを加速させてまいります。

#### 2. 株式会社の支配に関する基本方針

##### (1)基本方針の内容の概要

当社は、支配権の移転を伴う当社株式の大量取得提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様ご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、大量取得提案の中には、買付目的や買付け後の経営方針等に鑑み、企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が大量取得行為の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的な確保・向上に資する者であるべきであり、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の大量取得を行う者に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

## (2)基本方針実現のための取組みの概要

当会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、中期経営計画を策定し、高収益安定企業を実現すべく戦略を立案・推進しております。現在の戦略の骨子は現業の進化、グローバル戦略、新市場の創造の3つであります。まず、現業の進化として、経営資源の選択と集中を推進し、消費者の皆様のニーズを適確につかみながら、最適なプロダクトミックスを実現すべく努力しております。次にグローバル戦略として、既に中国を中心とするアジアおよび北米で事業展開を図っておりますが、早期に事業を確固たるものとしてまいります。最後に新市場の創造としては、現業を進化させるのみならず、「少子高齢化」「健康」をキーワードに、通販事業を強化・拡大するとともに、機能性付加価値商品の開発を進め、新たな市場を創造・開拓してまいります。

また、当社は、企業価値の最大化および企業の永続的発展を図ることを目的に、経営の健全性および効率性の向上、財務内容の信頼性の確保、適時適切な情報開示、法令の順守ならびに各ステークホルダーとの信頼関係の強化を基本方針としてコーポレートガバナンスの構築に取り組んでおります。こうした取組みの一環として、取締役の任期を1年とし、また、執行役員制度を導入し、迅速な業務執行を行うことができる体制を整えるなどしております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、第160期定時株主総会における株主の皆様のご承認に基づき、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「旧プラン」といいます。）を導入しましたが、旧プラン導入後の情勢の変化、法令等の改正等を踏まえて、旧プランの内容を一部変更した上で、第163期定時株主総会における株主の皆様のご承認を得て、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を更新いたしました。（以下、更新後の対応策を「本プラン」といいます。）

本プランは、一定の株式保有割合を超えることとなる当社株式に対する大量取得行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買付者等との協議・交渉等の機会を確保すること等により、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

具体的には、当社の株式等に対する買付（保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、または公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを対象とします。）もしくはこれに類似する行為またはその提案（以下「買付等」といいます。）が行われる場合に買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続きを定めています。

買付者等が本プランに規定する手続を順守しなかった場合、または当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランが予め定める要件に該当した場合には、当社は、買付者等による権利行使は認められないという行使条件および当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除くすべての株主に対して、新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買付者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買付者等の有する当社の議決権割合は最大2分の1まで希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間は、平成26年3月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、当該有効期間の満了であっても、当社の株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

なお、本プランの詳細な内容につきましては、インターネット上の当社ホームページにおける平成23年5月10日付「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」（[http://www.morinaga.co.jp/company/houkoku/h23-0510\\_02.pdf](http://www.morinaga.co.jp/company/houkoku/h23-0510_02.pdf)）に掲載しております。

(3)上記の取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記(2) に記載した各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものであります。

本プランは、当社の株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買付者等との協議・交渉等の機会を確保すること等により、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

さらに、本プランは、株主総会において株主の承認を得た上で更新されたものであること、その内容として合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、独立性の高い社外者等から構成される独立委員会が設置され、本新株予約権の無償割当ての実施等に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、株主総会または取締役会によりいつでも廃止できると定められていること等から、その公正性・客観性は十分担保されており、企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には以下のようなものがあります。

なお、本事項の文中に将来に関する事項が含まれており、有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在において判断したものであります。

##### (1) 品質事故

品質の安全性確保につきましては、食品会社として何ものにもまさる最重要課題として認識し、従来から品質保証体制の構築や「森永H A C C P」、「品質アセスメントシステム」の強化など鋭意取り組んでおります。しかし、予期せぬ品質事故により大規模な回収や製造物責任賠償が発生した場合には、多額のコスト負担や当社グループの信用に重大な影響を与え、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 生産体制

当社グループの主力であります菓子・食品・冷凍等の商品は当社及び当社グループの工場並びに仕入先で製造しておりますが、一部の商品を除き基本的には一商品一工場の生産体制であり、災害等で工場が稼働不能状態に陥った場合には販売できなくなる商品が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料価格の変動

食料品製造で使用する原材料、特に主原料のカカオ豆、砂糖、小麦粉、乳製品等には、原産国の政情や自然災害等により量的確保ができない状況が発生したり、その価格が海外相場や為替レートの変動の影響を受けるものがあります。これらの原材料価格が高騰した場合は製造コストの上昇に繋がり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 自然災害、異常気象等

当社グループの生産・販売活動及び消費者の購買行動に大きな影響を及ぼすような地震・台風等の大規模な自然災害の発生や異常気象となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 取引先の経営破綻

当社グループの販売先に対する債権の回収不能という事態を未然に防ぐべく、情報収集・与信管理等、債権保全には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ取引先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 企業情報・個人情報の漏えい

企業情報・個人情報の漏えい対策につきましては、情報セキュリティの一環として、対応策を策定し、取り組んでおります。「個人情報取扱い規程」の制定など、社内体制を整備し、セキュリティ強化に取り組んでおりますが、予期せぬ情報漏えいが発生した場合には、多額のコスト負担や当社グループの信用に重大な影響を与え、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 中国(上海)での事業展開

当社はグローバル戦略として、上海を「ハイチュウ」の製造・販売の拠点として、中国およびアジア市場で事業展開をしております。しかし、現地の法的規制や商慣習等に起因する予測不能な事態が発生することにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある要素は、上記だけに限定されるものではありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 技術受入契約

契約会社名	契約先	国名	契約期間	契約の内容	
				目的	対価
森永製菓株式会社 (当社)	J.W.O. Corporation (ジェイ・ダブリュ・オー コーポレーション)	米国	平成10年10月1日から 平成25年9月30日まで	ウイダー商標を付した 健康食品並びに飲料の 製造・販売のライセン ス及び技術援助	製品の売上高に対し、 一定率のロイヤルティ を支払う

### 業務提携

契約会社名	契約先	国名	契約期間	契約の内容	
				目的	提携内容の骨子
森永製菓株式会社 (当社)	Barry Callebaut (バリーカレボー社)	スイス	平成20年12月1日から 平成30年11月30日まで	当該会社から当社への チョコレート原液の供 給	当社工場の原液製造設 備等を当該会社に売却 し、当社は、当該会社よ りチョコレート原液を 購入する

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、「世界の人々の豊かで安全な食生活の実現と健康の増進に貢献していくこと」を使命とし、パイオニアスピリットに溢れた企業活動を通して、お客様に満足していただける商品・サービス・情報を提供すべく、「食」に関連する様々な技術分野において研究を進めております。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、22億4千万円で、セグメントは全額「食料品製造」であります。

当連結会計年度は、主として「主力ブランド商品の強化」、「既存商品の活性化・次期主力商品の創出」、「健康・栄養分野での踏み込んだ食品機能の研究」を継続して取り組みました。

### (1) 「主力ブランド商品の強化」

菓子部門では、引き続き主力ブランドの品質向上に注力し、研究開発を行ってまいりました。「ハイチュウ」ブランドでは、12粒ハイチュウ全品の食感の改良に取り組み、これまでよりもやわらかくて弾力のある食感に改良し、発売いたしました。また、豊かな香りにこだわったプレミアム果汁を使用し、小粒でそのまま食べられる、小袋タイプの「ハイチュウプレミアム」を開発し、一部地区より発売してまいります。「ダース」ブランドでは、配合・製造条件を工夫し、＜ミルク＞はフレッシュ感、＜ビター＞はカカオのすっきり感、＜白いダース＞はミルクのkokをそれぞれ改良し、発売いたしました。また、幻のカカオ豆（カンガア）を使用して、カカオの香り豊かな「ダースプレミアム」を開発し、冬季限定で発売いたしました。「小枝」ブランドでは、＜ミルク＞の品質をより香ばしく改良するとともに、40周年を記念してミスタードーナツとコラボレーションし、ドーナツの味わいをチョコで再現した＜ゴールデンチョコレート＞を発売いたしました。

食品部門では「ホットケーキミックス」について、食感やふくらみにこだわって原料配合や工程条件を見直し、規格変更いたしました。また「ミルクココア」ブランドの分包製品の商品力強化に向け、＜カロリー1/2＞の本格的な味わいを保ちつつ従来にない低カロリー化を図り、＜カロリー1/4＞に規格変更いたしました。＜カカオ2倍＞は提携関係にあるバリーカレボー社のアクティコアココアパウダーを配合し＜カカオ2倍プラス＞として抗酸化機能を高めました。

冷菓部門では、「チョコモナカジャンボ」について、バニラクリームとモナカ皮の改良を行い、アイス・チョコ・モナカの調和・食感維持にこだわった品質に仕上げ、発売いたしました。

健康部門の「ウイダーinゼリー」ではゲル化機構の研究や物性評価系の拡大と嗜好調査等の研究に継続して取り組み、既存品のブラッシュアップとコストダウンを実施いたしました。



(2) 「既存商品の活性化・次期主力商品の創出」

菓子部門では、新規性・差別性のある新たな食感の創造に取り組み、しっとりシャリシャリした新食感の「生ラムネ」、パフとラングドシャがぎゅっ入りしたさくさく食感のチョコ「ZOOM」、もちもちした新食感のチョコ「モッチーニ」、噛み応えのある具沢山チョコの「おいしくモグモグ食べるチョコ」等を開発し、発売いたしました。焼き菓子では、森永ビスケットシリーズの「ムーンライト」発売50周年に合わせ、「ムーンライト」をイメージした味わいに仕立てた「ムーンライトソフトケーキ」を発売いたしました。

食品部門では濃厚なチョコレート感を目指した粉末飲料「ショコラ・ショー」と夏場に向けた冷牛乳用の「ショコラ・グラッセ」を発売いたしました。また、電子レンジを使って素早く簡単にケーキが作れる「レンジアップケーキミックス」を開発いたしました。さらに、「ホットケーキミックス」と併せて使うと異なる食感のおやつが出来上がる「ホットケーキアレンジミックス」として、<さくさくメロンパンの素> <もちもちドーナツの素> <かりかりラスクの素>を開発し、既存主力商品である「ホットケーキミックス」の用途の広がりを目指しております。また、好評のおうち茶屋シリーズに新たに「檸檬しょうが湯」を追加して発売いたしました。さらに家庭で子供と一緒に作る事を楽しむ、つくろう！シリーズの展開として、「ソフトクリームをつくろう」を発売いたしました。

冷菓部門では、菓子技術を活用したコンビネーションアイス分野において、新食シーン提案商品である「アイスバーガー」や、新感覚のカップアイスとして「まるごとパイのミルフィーユ」を開発いたしました。また、チーズアイスブームの火付け役商品でもあり、デザート感覚で濃厚な品質を特徴とした「チーズスティック」について、価値向上を目指した品質活性化を進めて市場定着を図っております。

健康部門では機能研究の結果を生かし「マッスルフィットプロテイン」に筋肉増強のためEMR（酵素処理ルチン）を配合し、機能性を高めて発売いたしました。

(3) 「健康・栄養分野での踏み込んだ食品機能研究」

継続テーマとしてカカオ機能の基礎・基盤研究に引き続き取り組んでおります。第58回日本ウイルス学会学術集会においては「新型インフルエンザウイルスワクチン接種時のココア飲用による免疫賦活効果」について研究発表を行いました。さらにマスコミセミナーを開催し、「ココアの抗インフルエンザウイルス効果」について、ヒト臨床試験結果を中心とした研究成果を発表いたしました。また、パッションフルーツの種子成分から、血管に対する有効性を見出し、大学と共同で学会発表を行いました。

スポーツ栄養分野においてはEMR（酵素処理ルチン）の筋肥大効果を見出し、前述の通り、研究成果を応用した製品がウイダー事業本部から発売されることになりました。また、継続して研究開発を行っている機能性茶品種“べにふうき”では、エキスを配合した洗顔用石鹸を開発いたしました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、454億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億8百万円減少しております。これは主に、商品及び製品が前連結会計年度末に比べ減少したことなどによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、815億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千4百万円減少しております。これは主に、有形固定資産が前連結会計年度末に比べ25億4千1百万円増加した一方で、株式の評価差額金の減少などにより投資有価証券が21億3千2百万円、のれん償却などで無形固定資産が4億7千万円、前連結会計年度末に比べそれぞれ減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、349億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千4百万円増加しております。これは主に、未払法人税等が15億1千5百万円、支払手形及び買掛金が10億1千万円、前連結会計年度末に比べ減少した一方で、流動負債のその他が前連結会計年度末に比べ30億5千万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、402億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億9千6百万円減少しております。これは株式の評価差額金の減少などにより、繰延税金負債が前連結会計年度末に比べ8億6千6百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は518億4千5百万円で、前連結会計年度末に比べ7億4千万円減少しています。これは利益剰余金が前連結会計年度末に比べ8億8千2百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が14億9千8百万円減少したことなどによるものであります。

以上により自己資本比率は、前連結会計年度末より0.1ポイント下がり、40.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は81億6千6百万円、投資活動の結果使用した資金は60億8千7百万円、財務活動による資金の減少は24億4百万円となっております。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末に比べ3億3千3百万円減少し、94億8千6百万円となりました。

なお、詳細につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローをご参照下さい。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第159期 平成19年3月期	第160期 平成20年3月期	第161期 平成21年3月期	第162期 平成22年3月期	第163期 平成23年3月期
自己資本比率(%)	43.0	37.9	38.3	40.5	40.4
時価ベースの自己資本比率(%)	55.0	45.0	40.5	42.3	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	4.6	3.3	2.0	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	46.7	21.9	27.1	34.1	27.8

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 経営成績の分析

#### (概要)

当連結会計年度のわが国経済は、改善の速度が一時足踏み状態から年度後半には再び回復基調となっておりましたが、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、先行きの不透明感が強い状況にあります。

当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境は、個人消費が幾分回復傾向にありましたが、原材料・素材の高値、消費財価格の低下という状況の中で、利益確保に向けた企業間競争は引き続き厳しい状況にありました。

このような厳しい経営環境のもと、積極的なマーケティング投資による主力ブランドの売上規模拡大とプロダクトミックスの改善に取り組んでまいりました。また生産部門の生産効率向上をはじめとした全社的なローコストオペレーションに取り組み、企業収益力の強化を図ってまいりました。

売上高は、主力の食料品製造事業が前年並みに推移しましたが、当社100%子会社の株式会社サンライズの保有株式を平成22年11月1日に譲渡した結果、食料卸売事業が減収となり、全体でも1,573億3千6百万円と前年同期実績に比べ35億4千2百万円(2.2%)の減収となりました。

また損益面では、第3四半期以降、原材料価格高騰の影響が損益を圧迫し始めましたが、第2四半期累計期間での原価率改善や、利益率の高い商品の売上が伸張したことで、営業利益は前年同期実績に比べ8億6千8百万円(15.0%)増益の66億5千3百万円、経常利益も前年同期実績に比べ9億7百万円(15.2%)増益の68億8千万円となりました。しかしながら、東日本大震災による損失を特別損失に計上したことにより、当期純利益は、24億4千9百万円と前年同期実績に比べ10億1千7百万円(29.4%)の減益となりました。

#### (売上高)

売上高の詳細については、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績の中のセグメントの業績に記載のとおりです。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は売上高比51.8%と前連結会計年度に比べ1.1ポイント減少しており、販売費及び一般管理費は売上高比で43.9%と前連結会計年度に比べ0.4ポイント増加しています。売上原価の減少は原材料費の低減などによるものであり、販売費及び一般管理費の増加は販売促進費の増加などによるものであります。

#### (特別損益)

特別損益は、前連結会計年度の3億3千3百万円の損失(純額)から18億1千6百万円の損失(純額)となりました。これは、東日本大震災による損失やのれん償却額などを計上したことによるものです。

#### (当期純利益)

前連結会計年度に比べ10億1千7百万円の減益となり、1株当たりの当期純利益は9.38円となっております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に完成した設備に対する投資の総額は、49億7千2百万円であり、その内容は、主として食料品製造事業における品質向上ならびに合理化を目的とした設備の新設及び既存設備に係る更新投資であります。

（食料品製造事業）

新製品製造、品質向上ならびに合理化を目的とした設備の新設及び既存の製造設備への更新投資を中心に46億7千7百万円の投資を行っております。

主なものとして、高崎工場の建物22億6百万円があります。

（食料卸売及び飲食店事業）、（不動産及びサービス事業）、（その他）

特記すべき事項はありません。

所要資金については、自己資金にて賄い、借入金・増資あるいは社債発行による資金調達は行っておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 [臨時 従業員] (名) (注) 8
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) (注) 5	リース 資産	その他 (注) 1	合計	
本社 (東京都港区)	食料品 製造	統括・ 管理	116	2	- (-) [6,138]	202	28	350	306 [32]
北海道支店管内 (札幌市清田区 ほか 1 箇所)	"	販売設備	49	0	278 (6,769)	7	0	336	24 [23]
東北支店管内 (仙台市若林区 ほか 3 箇所)	"	"	251	0	425 (25,011)	20	1	700	45 [33]
関東信越支店管内 (栃木県宇都宮市 ほか 2 箇所)	"	"	21	-	34 (2,077)	13	1	70	34 [30]
首都圏統括支店管 内 (東京都国分寺市 ほか 4 箇所)	"	"	1,040	158	9,853 (28,651)	63	1	11,117	131 [56]
東海支店管内 (名古屋市東区 ほか 1 箇所)	"	"	25	-	18 (658)	19	2	65	51 [28]
北陸支店管内 (石川県金沢市)	"	"	26	-	23 (1,296)	6	0	56	13 [11]
関西支店管内 (兵庫県尼崎市 ほか 2 箇所)	"	"	209	6	- (-)	21	0	236	62 [39]
中国支店管内 (広島市西区 ほか 2 箇所)	"	"	284	-	331 (1,989)	14	0	630	35 [20]
四国支店管内 (香川県高松市 ほか 1 箇所)	"	"	8	-	146 (2,446)	5	0	160	16 [16]
九州支店管内 (福岡市博多区 ほか 5 箇所)	"	"	645	0	279 (7,307)	13	1	940	57 [52]
鶴見工場 (横浜市鶴見区)	"	生産設備	4,779	2,515	1 (87,857)	14	34	7,345	182 [87]
塚口工場 (兵庫県尼崎市)	"	"	1,415	1,605	924 (88,841)	16	12	3,975	191 [102]
中京工場 (愛知県安城市)	"	"	744	766	179 (25,430) [2,285]	13	8	1,712	108 [68]
小山工場 (栃木県小山市)	"	"	922	1,444	894 (73,789)	26	4	3,292	170 [131]
三島工場 (静岡県三島市)	"	"	703	412	24 (24,501)	10	1	1,152	83 [24]
高崎工場(注) 2 (群馬県高崎市)	"	"	2,483	9	8,447 (177,660)	-	3	10,944	- [-]
研究所 (鶴見工場内ほか 1 箇所)	"	その他 設備	756	742	818 (5,600)	132	68	2,519	195 [22]
社宅等 (首都圏地区 4 箇 所)	"	"	1,135	4	13 (7,193)	-	0	1,155	- [-]
ゴルフ場(注) 3 (千葉県富津市)	不動産 及び サービス	ゴルフ場	295	14	2,636 (464,746) [6,414]	-	10	2,957	- [-]
不動産事業設備	"	賃貸用 設備等	2,308	10	5,785 (2,763,216) [4,622]	2	5	8,112	1 [-]

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 [臨時 従業員] (名) (注)8
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) (注)5	リース 資産	その他 (注)1	合計	
森永デザート (株)	本社工場 (佐賀県 鳥栖市)	食料品 製造	生産設備	485	637	468 (16,628)	-	6	1,598	97 [54]
森永スナック 食品(株)	本社工場 (千葉県 野田市)	"	"	408	162	54 (16,673)	2	0	628	71 [5]
森永エンゼル デザート(株)	本社工場 (神奈川県 大和市)	"	"	577	361	1,159 (12,330)	2	19	2,119	91 [79]
	鶴見工場 (横浜市 鶴見区)	"	"	52	49	- (-)	-	0	102	23 [53]
森永甲府 フーズ(株)	本社工場 (山梨県 甲府市)	"	"	63	87	153 (3,369)	-	0	305	16 [30]
森永フード サービス(株)	支店・店舗等 (静岡県御殿 場市ほか)	食料卸売 及び 飲食店	給食 設備等	75	0	- (-)	40	4	120	117 [349]
森永高滝 カントリー(株)	ゴルフ場 (千葉県 市原市)	不動産 及び サービス	ゴルフ場	692	16	1,630 (1,009,658) [142,731]	0	2	2,343	43 [37]

(3) 在外子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 [臨時 従業員] (名) (注)8
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注)1	合計	
台湾森永製 菓股?有限 公司	(台湾台北市)	食料品 製造	生産 設備	214	390	522 (6,702)	-	3	1,131	198 [10]
上海森永食 品有限公司	(中国上海市)	"	"	44	322	- (-)	-	22	390	123 [1]

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社は平成23年4月1日付で設立した高崎森永(株)へ貸与しております。
- 3 提出会社は「ゴルフ場」(千葉県富津市)を、森永エンゼルカントリー(株)に貸与しております。
- 4 提出会社は以下の貸与中の建物を含んでおります。

貸与先	帳簿価額(百万円)
	建物
子会社 森永エンゼルデザート(株)	492

- 5 提出会社及び一部の国内子会社は土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積は[ ]で外書しております。
- 6 現在休止中の主要な設備はありません。
- 7 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。
- 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	貸借料 (百万円)
本社 (東京都港区)	食料品製造	本社建物	年間賃借料 378

- 8 従業員数の[ ]は臨時従業員を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額	既支払額				
提出会社 (注)2	高崎工場 (群馬県 高崎市)	食料品 製造	ビスケット 製造設備	7,000	5,618	自己資金	平成22年 4月	平成23年 8月	生産性 の向上
"	"	"	キャンディ・ チョコレート 製造設備	10,000		借入金	平成24年 3月	平成25年 6月	"
森永エン ゼルデ ザート(株)	本社工場 (神奈川県 大和市)	"	冷菓製造設備	2,018	31	"	平成23年 2月	平成24年 6月	"

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成23年4月1日付で設立した高崎森永(株)への貸与資産であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	270,948,848	270,948,848	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	270,948,848	270,948,848		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日(注)	5,250	270,948	262	18,612	2,535	17,186

(注) 森永開発㈱との合併による増加  
 合併比率 1 : 2



(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		49	34	331	91	16	31,211	31,732	
所有株式数(単元)		83,161	1,282	45,240	11,212	47	127,009	267,951	2,997,848
所有株式数の割合(%)		31.04	0.48	16.88	4.18	0.02	47.40	100.00	

(注) 自己株式10,171,605株は、「個人その他」欄に10,171単元及び「単元未満株式の状況」欄に605株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
森永製菓取引先持株会	東京都港区芝五丁目33番1号	16,868	6.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,392	6.04
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	12,885	4.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,171	4.49
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	6,568	2.42
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	6,483	2.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	5,803	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,875	1.79
森永製菓従業員持株会	東京都港区芝五丁目33番1号	4,645	1.71
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,933	1.45
計		90,624	33.44

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

明治安田生命保険相互会社 253千株

また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は全数信託業務に係るものであります。

2 上記のほか、当社所有の自己株式10,171千株(3.75%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,171,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,780,000	257,780	
単元未満株式	普通株式 2,997,848		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	270,948,848		
総株主の議決権		257,780	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式605株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 森永製菓株式会社	東京都港区芝五丁目 33番1号	10,171,000		10,171,000	3.75
計		10,171,000		10,171,000	3.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第8号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年3月1日)での決議状況 (取得期間 平成23年3月1日)	316,697	63,972,794
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	316,697	63,972,794
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 会社法第197条第3項及び第4項の規定に基づく所在不明株主からの株式買取による取得であります。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	81,807	16,057,730
当期間における取得自己株式	3,516	645,441

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	9,976	2,422,903	950	229,558
保有自己株式数	10,171,605		10,174,171	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」欄には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までに処分した株式数及びその処分価額の総額は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式数及び単元未満株式の売渡請求による処分株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は経営基盤の強化・確立を図るとともに、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考えており、安定的配当を確保し、更に業績に応じた配当を早期に実現することを基本といたします。

今後、収益力の更なる向上を図り、事業拡大のための内部留保を確保するとともに、株主価値向上のための柔軟な資本政策を展開してまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の株主配当金につきましては、当連結会計年度業績ならびに今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、中間配当金は見送らせていただき、期末配当金は1株につき6円の配当を実施することに決定いたしました。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	1,564	6.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	331	289	239	217	213
最低(円)	253	202	157	185	161

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	200	190	198	198	203	202
最低(円)	180	181	186	192	193	161

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		森 永 剛 太	昭和14年 9月13日生	昭和37年 4月 当社入社 昭和52年 2月 株式会社森永キャンデーストア入社 昭和52年 6月 同社取締役就任 昭和54年 6月 同社常務取締役就任 昭和58年 6月 当社取締役就任 昭和63年 6月 当社常務取締役就任 平成 4年 6月 当社専務取締役就任 平成 7年 6月 当社代表取締役就任(現) 平成 9年 6月 当社取締役社長就任 平成18年 6月 当社取締役会長就任(現)	(注) 3	1,884
取締役社長 (代表取締役)		矢 田 雅 之	昭和18年 7月29日生	昭和41年 4月 森永商事株式会社(旧)入社 昭和43年 6月 当社入社 平成 8年12月 当社食品事業本部長 平成11年 6月 当社取締役就任 平成12年 6月 当社常務取締役就任 平成16年 6月 当社専務取締役就任 平成18年 6月 当社代表取締役就任(現) 平成18年 6月 当社取締役社長就任(現)	(注) 3	161
専務取締役		佐 藤 順 一	昭和23年 8月18日生	昭和46年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社経理部長 平成14年 6月 当社取締役就任 平成16年 6月 株式会社森永ファイナンス代表取締役就任(現) 平成17年 6月 当社常務取締役就任 平成23年 6月 当社専務取締役就任(現)	(注) 3	73
専務取締役		野 田 修	昭和22年12月13日生	昭和45年 4月 当社入社 平成10年 6月 当社鶴見工場長 平成11年 6月 当社取締役就任 平成18年 6月 当社常務取締役就任 平成23年 6月 当社専務取締役就任(現)	(注) 3	118
常務取締役	上海森永食品有限公司 董事長 ・ 森永食品(浙江)有限公司 董事長	中 田 良	昭和25年 1月 9日生	昭和48年 4月 株式会社三菱銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年 7月 株式会社東京三菱銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行)営業第二本部営業第五部長 平成14年 6月 当社常任監査役就任 平成15年 6月 当社常勤監査役就任 平成16年 6月 当社取締役就任 平成20年 4月 上海森永食品有限公司董事長委嘱(現) 平成22年 6月 当社常務取締役就任(現) 平成22年12月 森永食品(浙江)有限公司董事長委嘱(現)	(注) 3	46
取締役	研究所長	木 村 次 男	昭和26年 4月 7日生	昭和50年 4月 当社入社 平成13年 5月 当社研究所パワーブランドセンター長 平成16年 6月 当社取締役就任, 研究所長委嘱(現)	(注) 3	55
取締役		白 川 年 男	昭和28年 8月 4日生	昭和52年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社人材開発部長 平成17年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 3	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長	新井 徹	昭和25年6月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年4月 当社広報・IR部長兼広告部長 平成20年6月 当社取締役就任(現) 平成21年6月 経営企画室長委嘱 平成22年4月 経営企画部長委嘱(現)	(注)3	20
取締役	菓子事業本部長	平久江 卓	昭和36年11月24日生	昭和59年4月 当社入社 平成21年4月 菓子事業本部長(現) 平成22年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	13
取締役	冷菓事業本部長	太田 栄二郎	昭和34年6月30日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年4月 冷菓事業本部長(現) 平成23年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	20
常勤監査役		島 勝彦	昭和19年7月15日生	昭和43年4月 株式会社日本勧業銀行(現・株式会社みずほ銀行)入行 平成12年4月 株式会社トータル保険サービス常務取締役就任 平成15年5月 同社上席専務執行役員就任 平成20年7月 同社退社 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)5	7
常勤監査役		須田 敏孝	昭和24年4月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年3月 監査部長 平成22年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)6	28
監査役		太田 東平	昭和16年6月28日生	昭和40年4月 当社入社 平成10年4月 当社首都圏統括支店長 平成11年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社取締役退任、森永フードサービス株式会社代表取締役社長就任 平成20年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	25
監査役		高橋 正宏	昭和17年9月11日生	昭和41年4月 森永乳業株式会社入社 平成5年6月 同社人事部長 平成13年6月 同社取締役就任 平成17年6月 同社常務取締役就任 平成19年6月 同社顧問就任 平成20年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	4
計						2,505

- (注) 1 監査役 島勝彦及び監査役 高橋正宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
須藤 修	昭和27年1月24日生	昭和55年4月 弁護士登録、東京八重洲法律事務所入所 昭和58年4月 東京八重洲法律事務所パートナー 平成5年4月 東京八重洲法律事務所と榊田江尻法律事務所の合併によるあさひ法律事務所(現・西村あさひ法律事務所)創設・パートナー 平成11年6月 須藤・高井法律事務所設立・パートナー(現) 平成17年9月 株式会社バンダイナムコホールディングス社外監査役就任(現) 平成21年6月 イーバンク銀行株式会社(現・楽天銀行株式会社)社外取締役就任(現)	

- 3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 6 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 7 当社は、「執行役員制度」を導入しております。導入の目的等については、6 [コーポレート・ガバナンスの状況等] (1)コーポレート・ガバナンスの状況 企業統治の体制 ロ．会社の機関の基本説明に記載のとおりであります。

役名	職名	氏名
上席執行役員	コーポレートコミュニケーション部長	杉浦 俊明
上席執行役員	ヘルスケア事業部長兼 株式会社森永生科学研究所 代表取締役社長	伊藤 建比古
上席執行役員	資材部長	茶谷 紀夫
上席執行役員	食品事業本部長兼食品事業本部 食品マーケティング部長	西宮 正
上席執行役員	生産管理部長	平野 清巳

役名	職名	氏名
執行役員	食品安全センター長	稲瀬 彰
執行役員	菓子食品営業部長	赤石 昌義
執行役員	中京工場長	福永 俊朗
執行役員	関西統括支店長	赤瀬 茂章
執行役員	研究所・開発企画部長	津久井 慶太
執行役員	ウイダー事業本部長	松崎 勲

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社グループは、企業価値の最大化ならびに企業の永続的発展を図ることを目的に、経営の健全性および効率性の向上、財務内容の信頼性の確保、適時適切な情報開示、法令の順守ならびに各ステークホルダーとの信頼関係の強化を基本方針とし、コーポレート・ガバナンスを強化していきます。

ステークホルダーとの信頼関係の強化にあたっては、企業理念・行動憲章に則り、企業活動の全ての領域にわたり社会的責任を果たすべく、当社を支えていただいているステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、社会との共生と持続的成長を実現することに努めています。

経営の健全性および効率性の向上等に向けては、取締役会の経営監視機能の強化、社外監査役の設置、常勤監査役の重要会議への出席、監査部の社長直轄化等により、実効性のある内部統制システムの構築に努めています。

##### ロ．会社の機関の基本説明

当社は、組織形態として、監査役設置会社を採用しています。

当社では、「決定基準規程」により、取締役会、各取締役、各執行役員、各部長等の決定単位ごとに責任と権限を明確にしています。

取締役会は、経営判断の原則に基づき法定事項および重要な業務執行について、慎重な意思決定を行うとともに業務執行状況の監督を行っています。

取締役会は、合議体の決定機関としては株主総会を除き唯一のものであるため、特に重要な事項について審議しており、その審議の実効性と効率性を確保するため、諮問機関である各種委員会において、事前に十分な協議を行っております。

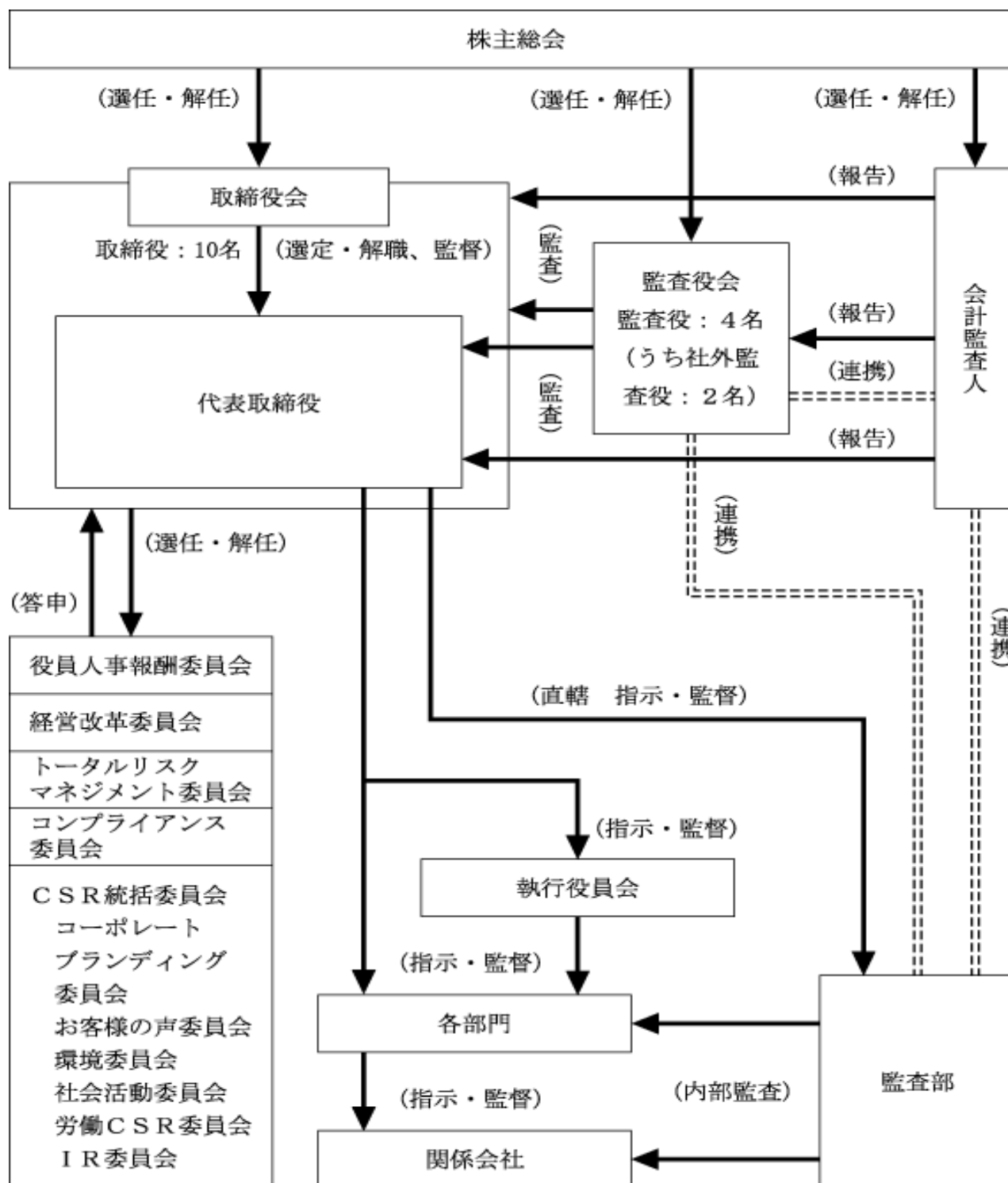
例えば、経営計画等に関しては経営改革委員会、情報開示に関してはIR委員会、取締役の人事および報酬に関しては役員人事報酬委員会を設置しています。このうち、経営改革委員会およびIR委員会には常勤監査役が出席しています。

なお、当社は事業環境の変化への機動性を高め、意思決定のスピードアップを図るべく、執行役員制度を導入しています。これにより、戦略執行に係る通常業務の執行権限と責任を執行役員に付与し、経営の効率化と執行の確実性を確保しています。

また、業務執行の確実性を期すため、代表取締役社長、業務執行取締役および執行役員による執行役員会を設置しています。



八．業務執行・経営監視の仕組み



## 二．当社が特に定款に定めている事項

### ．取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めています。

### ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の過半数をもって行う旨ならびに取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

### ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

#### 1) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。

#### 2) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

### ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

## ホ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは、企業価値の最大化ならびに企業の持続的発展および強化を図ることを目的に、内部統制システムの強化および経営の効率化を図り、業務を適正に執行するとともに、監督および監査の実効性確保に努めています。

### ．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

職務の執行が適正に行われるために、取締役は実効性のある内部統制システムの構築と法令および定款等の順守体制の確立に努めるとともに、監査役が当該システムの有効性と機能を監査する体制としています。

また、監査部を社長直轄とし、子会社を含めた全ての部門の内部監査を行い、内部監査の実効性を確保しています。

「行動憲章」の下、コンプライアンス委員会を設置し、継続的な研修等により、コンプライアンス風土の維持・向上に努め、特に反社会的勢力とは断固として対決し、排除に努めるという考えに則り、反社会的勢力からの不法・不当な要求には一切応じていません。

また、国内子会社を含めた「ヘルプライン」(社内および社外)を設置し、コンプライアンス上問題となる情報を広く収集し、適切な対応を行っています。

なお、財務報告の信頼性を確保するため、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、適切に報告する体制を整備し、運用しています。

### ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

「文書取扱い規程」等により、重要な会議の議事録、重要事項に係る決裁申請書等(書面および電磁的記録)について、法令および重要度に応じて保存期間を定め、保存および管理を行っています。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

トータルリスクマネジメント委員会を設置し、「トータルリスクマネジメント規程」を制定するとともに、想定されるリスクをカテゴリー別に分類および評価し、平常時における予防対策を実施しています。

また、監査部は、定期的な内部監査において、リスク管理の状況を監査しています。

クライシスが発生した場合は、状況を速やかに評価・判断し、「対策本部」の設置、情報開示等、当該クライシスの性格に応じた必要な対応措置を取るとともに、原因究明、再発防止対策を行っています。

反社会的勢力に対しては、平素から関係行政機関などからの情報収集に努め、事案が発生した場合には警察等関係機関と緊密に連絡をとり、組織全体として速やかに対処しています。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「決定基準規程」に基づき、法定事項および重要な職務の執行については取締役会で決定し、その他の職務については担当取締役等へ一部権限を委譲し、職務の執行を効率的に行っています。

・当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は、当社に準じた手続きにより業務の執行を行うこととし、重要事項を決定する際は、「決定基準規程」に基づき、事前に当社の承認を得る体制としています。

また、内部監査の共通化により、当社の監査部が子会社を監査し、グループ全体の業務の適正を確保しています。

・監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、経営改革委員会等の重要会議に出席し、取締役の職務の執行を監査する体制としています。

また、取締役および使用人は、職務の執行に関し、重大な法令および定款違反、もしくは不正行為の事実、または、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときには、速やかに常勤監査役に報告する体制をとっています。

なお、監査役会が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、補助使用人を置くこととしています。

補助使用人は、業務の執行にかかわる役職を兼務しないこととし、また、補助使用人の取締役からの独立性を確保するため、補助使用人の任命、異動等の人事権にかかわる事項の決定等については、監査役会の事前の同意を得ることとしています。

平成23年6月29日現在、補助使用人は置いていません。

## 内部監査及び監査役監査

内部監査を行う監査部は、社長直轄としており、11名体制にて、子会社を含めた全ての部門を対象に毎期約60か所を計画的に監査し、常勤監査役とともに当該部門と意見交換を行っています。

監査役は4名で、このうち社外監査役が2名です。なお、社外監査役のうち1名は常勤監査役です。

監査役は、「監査役監査規則」に基づき、取締役の職務執行を監査しています。

また、常勤監査役は、定期的に代表取締役と面談するとともに経営改革委員会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行の監査を行っています。

会計監査人とは全ての監査役が、また、監査部長とは常勤監査役が定期的および必要に応じて意見交換を行うことにより、連携を図っています。

監査部長および常勤監査役は、主要部署から選出されたメンバーで構成される内部統制運営会議に出席し、当該メンバーとの定期的な意見交換を行っています。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任していません。その理由は、監査役および社外監査役により取締役の職務執行が監査されており、経営の健全性が確保されていること、ならびに取締役会等の審議においては、社外取締役よりも業務に精通した取締役の方が効率的な経営を行えると考えためです。

また、社外監査役については2名を選任しています。

社外監査役の島勝彦氏は、株式会社トータル保険サービスの元上席専務執行役員であり、これまでに培った経験により、当社の属する業界にとらわれない客観的、中立的な見地から経営を監視しています。当社と株式会社トータル保険サービスとの間には取引関係はありません。

なお、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。

また、高橋正宏氏は、森永乳業株式会社の元常務取締役としての経験と見識により経営を監視しています。当社と森永乳業株式会社との間には定型的な取引はありますが、特別な利害関係はありません。

## 役員の報酬等

### イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	247	241		6	10
監査役 (社外監査役を除く。)	59	25		34	3
社外役員	24	24			2

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

2 第158期定時株主総会(平成18年6月29日)において決議された取締役の報酬額は月額3千万円以内(使用人分給与は含まない)であります。

3 第143期定時株主総会(平成3年6月27日)において決議された監査役の報酬額は月額6百万円以内であります。

4 第159期定時株主総会(平成19年6月28日)における役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の決議に基づき、当事業年度中に退任した取締役1名および辞任した監査役1名に対し、役員退職慰労金を支給しております。なお、辞任監査役に対する役員退職慰労金につきましては、取締役在任期間中に対応するものも含まれます。

### ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

### 二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の個別の報酬の算定にあたっては、報酬の一部を業績連動としており、その原案に基づき役員人事報酬委員会で審議し、取締役会で決定しています。

監査役の報酬については、監査役の協議により決定しています。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 73銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 11,057百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
森永乳業(株)	26,248,886	9,659	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,405,940	1,668	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,890,980	534	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	121,308	274	同上
(株)菱食	105,440	231	同上
日本たばこ産業(株)	400	139	同上
伊藤忠食品(株)	37,510	111	同上
イオン(株)	100,000	106	同上
(株)カネカ	160,000	96	同上
オエノンホールディングス(株)	431,868	79	同上

(注) 表中の日本たばこ産業(株)以下の5銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上位10銘柄について記載しております。

( 当事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
森永乳業(株)	26,248,886	7,795	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,405,940	1,307	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,890,980	398	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	121,308	257	同上
(株)菱食	105,782	184	同上
日本たばこ産業(株)	400	120	同上
伊藤忠食品(株)	37,510	105	同上
イオン(株)	100,000	96	同上
(株)カネカ	160,000	92	同上
オエノンホールディングス(株)	431,868	82	同上
ウォルト・ディズニー・カンパニー	19,200	68	同上
(株)ファミリーマート	8,687	27	同上
ユニー(株)	34,871	26	同上
(株)マルイチ産商	26,754	16	同上
(株)アークス	11,524	14	同上
(株)丸久	16,772	13	同上
西日本旅客鉄道(株)	30	9	同上
(株)フジ	5,372	8	同上
(株)トーカン	7,571	8	同上
(株)パロー	9,504	7	同上
(株)いなげや	8,696	7	同上
(株)サークルKサンクス	5,702	7	同上
(株)ヤオコー	2,200	5	同上
(株)関西スーパーマーケット	6,600	5	同上
(株)ユニバース	4,000	5	同上
(株)ヤマザワ	4,356	5	同上
マックスバリュ北海道(株)	3,300	4	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
森永乳業(株)	5,200,000	1,544	信託(議決権行使の指図)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	450,000	172	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	450,000	62	同上

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 特定投資株式の(株)菱食以下の23銘柄並びにみなし保有株式の(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及び(株)みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当するものではありません。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツを選任しており、監査業務を執行した公認会計士は、下記のとおりであります。継続監査年数が7年を超える者はありません。

指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤正樹氏

指定有限責任社員 業務執行社員 山口更織氏

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名、計12名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	3	48	3
連結子会社				
計	49	3	48	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

英文財務諸表作成支援業務などあります。

当連結会計年度

国際財務報告基準に関する勉強会などあります。

【監査報酬の決定方針】

所要時間を積み上げた見積りに基づいて検討しており、監査役会の同意を得ております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、かつ、社外研修等で情報収集に努めております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,830	12,992
受取手形及び売掛金	16,917	15,835
商品及び製品	6,587	5,439
仕掛品	568	402
原材料及び貯蔵品	5,136	4,646
繰延税金資産	2,206	1,874
その他	4,269	4,316
貸倒引当金	16	14
流動資産合計	46,500	45,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 53,929	2 56,435
減価償却累計額	34,381	35,357
建物及び構築物（純額）	19,548	21,077
機械装置及び運搬具	78,808	77,997
減価償却累計額	66,496	67,764
機械装置及び運搬具（純額）	12,311	10,233
工具、器具及び備品	3,092	2,985
減価償却累計額	2,682	2,667
工具、器具及び備品（純額）	409	317
土地	2 30,263	2 30,295
リース資産	1,116	1,493
減価償却累計額	301	577
リース資産（純額）	815	915
建設仮勘定	612	3,662
有形固定資産合計	63,961	66,502
無形固定資産		
のれん	1,774	1,267
その他	434	470
無形固定資産合計	2,208	1,738
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 13,729	1, 2 11,597
長期貸付金	0	2
繰延税金資産	380	349
その他	1,848	1,446
貸倒引当金	83	82
投資その他の資産合計	15,876	13,311
固定資産合計	82,046	81,552
資産合計	128,547	127,045

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,043	13,033
短期借入金	<sup>2</sup> 1,252	<sup>2</sup> 806
リース債務	273	374
未払金	7,764	7,993
未払法人税等	2,424	909
賞与引当金	2,078	2,001
その他	<sup>2</sup> 6,760	<sup>2</sup> 9,810
流動負債合計	34,596	34,930
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 23,141	<sup>2</sup> 23,141
リース債務	612	662
繰延税金負債	3,192	2,326
退職給付引当金	6,847	6,754
役員退職慰労引当金	166	114
資産除去債務	-	121
受入敷金保証金	7,331	7,011
その他	73	137
固定負債合計	41,365	40,269
負債合計	75,961	75,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,186	17,186
利益剰余金	15,588	16,470
自己株式	2,380	2,458
株主資本合計	49,007	49,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,580	2,082
繰延ヘッジ損益	12	5
為替換算調整勘定	521	544
その他の包括利益累計額合計	3,072	1,543
少数株主持分	505	490
純資産合計	52,585	51,845
負債純資産合計	128,547	127,045

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	160,878	157,336
売上原価	85,048	81,557
売上総利益	75,830	75,778
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 70,044	<sup>1, 2</sup> 69,125
営業利益	5,785	6,653
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	284	306
持分法による投資利益	6	16
その他	365	349
営業外収益合計	664	686
営業外費用		
支払利息	329	288
その他	146	171
営業外費用合計	476	459
経常利益	5,973	6,880
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 1	<sup>3</sup> 224
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	8	9
その他	0	15
特別利益合計	10	248
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 280	<sup>4</sup> 292
減損損失	<sup>5</sup> 12	-
投資有価証券評価損	2	3
投資有価証券売却損	-	2
関係会社株式売却損	-	249
災害による損失	-	<sup>6</sup> 1,039
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	94
のれん償却額	-	370
その他	48	13
特別損失合計	344	2,064
税金等調整前当期純利益	5,639	5,064
法人税、住民税及び事業税	2,635	2,132
法人税等調整額	495	448
法人税等合計	2,139	2,581
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,482
少数株主利益	33	33
当期純利益	3,466	2,449

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,488
繰延ヘッジ損益	-	7
為替換算調整勘定	-	41
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9
その他の包括利益合計	-	2 1,546
包括利益	-	1 935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	920
少数株主に係る包括利益	-	14

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,612	18,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,612	18,612
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	17,187	17,186
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,186	17,186
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	13,699	15,588
当期変動額		
剰余金の配当	1,577	1,566
当期純利益	3,466	2,449
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,889	881
当期末残高	15,588	16,470
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,020	2,380
当期変動額		
自己株式の取得	362	80
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	360	77
当期末残高	2,380	2,458
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	47,479	49,007
当期変動額		
剰余金の配当	1,577	1,566
当期純利益	3,466	2,449
自己株式の取得	362	80
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1,528	804
当期末残高	49,007	49,811

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,312	3,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,267	1,497
当期変動額合計	1,267	1,497
当期末残高	3,580	2,082
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	13	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	7
当期変動額合計	1	7
当期末残高	12	5
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	552	521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	23
当期変動額合計	30	23
当期末残高	521	544
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,774	3,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,297	1,528
当期変動額合計	1,297	1,528
当期末残高	3,072	1,543
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	471	505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	15
当期変動額合計	33	15
当期末残高	505	490
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	49,726	52,585
当期変動額		
剰余金の配当	1,577	1,566
当期純利益	3,466	2,449
自己株式の取得	362	80
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,331	1,543
当期変動額合計	2,859	739
当期末残高	52,585	51,845

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,639	5,064
減価償却費	5,235	4,996
のれん償却額	163	506
退職給付引当金の増減額（ は減少）	112	86
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8	51
賞与引当金の増減額（ は減少）	73	40
貸倒引当金の増減額（ は減少）	30	1
受取利息及び受取配当金	292	320
支払利息	329	288
持分法による投資損益（ は益）	6	16
投資有価証券評価損益（ は益）	2	3
投資有価証券売却損益（ は益）	0	2
関係会社株式売却損益（ は益）	-	249
固定資産売却損益（ は益）	60	178
固定資産除却損	219	246
災害損失	-	1,039
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	94
減損損失	12	-
売上債権の増減額（ は増加）	544	78
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,865	1,056
仕入債務の増減額（ は減少）	1,834	15
その他の流動資産の増減額（ は増加）	871	277
その他の固定資産の増減額（ は増加）	190	71
未払金の増減額（ は減少）	345	70
その他の流動負債の増減額（ は減少）	34	629
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	77	320
その他	36	65
小計	12,496	11,768
利息及び配当金の受取額	292	319
利息の支払額	350	294
法人税等の支払額	486	3,574
災害損失の支払額	-	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,952	8,166

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	22	2,524
定期預金の払戻による収入	24	24
有形固定資産の取得による支出	3,132	3,917
有形固定資産の売却による収入	187	394
無形固定資産の取得による支出	20	34
投資有価証券の取得による支出	98	5
投資有価証券の売却による収入	3	8
関係会社株式の取得による支出	-	332
関係会社株式の売却による収入	-	2 196
貸付けによる支出	-	2
貸付金の回収による収入	1	220
その他	88	114
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,145</b>	<b>6,087</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,263	399
長期借入れによる収入	100	161
長期借入金の返済による支出	156	160
自己株式の取得による支出	362	80
自己株式の売却による収入	1	1
配当金の支払額	1,577	1,566
少数株主への配当金の支払額	24	29
その他	207	330
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,490</b>	<b>2,404</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>7</b>	<b>8</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,323	333
現金及び現金同等物の期首残高	6,467	9,819
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	28	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 9,819</b>	<b>1 9,486</b>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので省略しております。                      持分法適用の非連結子会社であった米国森永製菓(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社                      非連結子会社の名称                      (株)森栄商会                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      (株)森栄商会に対する投資について持分法を適用しております。                      なお、当連結会計年度での持分法適用の範囲の変更は次のとおりであります。                      非連結子会社                      米国森永製菓(株)                      (当連結会計年度より連結子会社に変更)</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日については、(株)アントステラは2月28日、台湾森永製菓(株) 有限公司及び上海森永食品有限公司並びに米国森永製菓(株)は12月31日であり、その他の連結子会社は3月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をすることとしております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので省略しております。                      連結子会社であった(株)サンライズは、当連結会計年度において全ての株式の売却を行ったため、連結の範囲から除外しておりますが、みなし売却日(平成22年9月30日)までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社                      非連結子会社の名称                      (株)森栄商会、森永食品(浙江)有限公司                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      非連結子会社2社に対する投資について持分法を適用しております。                      なお、当連結会計年度での持分法適用の範囲の変更は次のとおりであります。                      非連結子会社                      森永食品(浙江)有限公司                      (新規：当連結会計年度において設立)</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ                      時価法</p> <p>主たるたな卸資産                      商品及び製品                      主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>仕掛品                      主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品                      主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      当社及び国内連結子会社は、建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。在外連結子会社は、定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置	9年～12年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p> <p>主たるたな卸資産                      商品及び製品                      同左</p> <p>仕掛品                      同左</p> <p>原材料及び貯蔵品                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p>
建物及び構築物	10年～50年				
機械装置	9年～12年				

<p>前連結会計年度                      (自 平成21年4月1日                      至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成22年4月1日                      至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、会計基準変更時差異を15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(キャッシュバランス型年金制度、退職一時金制度共13年)による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は832百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金                      当社及び連結子会社3社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成15年6月に、連結子会社は平成16年6月に、役員退職慰労金支給規則を改定しており、当社は平成15年7月以降対応分について、連結子会社は平成16年7月以降対応分について、引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、会計基準変更時差異を15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(キャッシュバランス型年金制度、退職一時金制度共13年)による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      当社及び連結子会社1社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成15年6月に、連結子会社は平成16年6月に、役員退職慰労金支給規則を改定しており、当社は平成15年7月以降対応分について、連結子会社は平成16年7月以降対応分について、引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針                      内規に基づき、原材料輸入及び商品輸入に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却(僅少な場合には一括償却)を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	"	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針                      内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間                      のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却(僅少な場合には一括償却)を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
為替予約	外貨建予定取引										
通貨スワップ	"										
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
為替予約	外貨建予定取引										

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>1. 「持分法に関する会計基準」の適用                      当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)を適用しております。</p> <p>これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、統一する方法に変更しております。</p> <p>なお、これに伴う経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>2. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用                      当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益に与える影響は軽微ですが、税金等調整前当期純利益が97百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 189百万円</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 528百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、上記投資有価証券には、平成23年4月1日付で設立した高崎森永(株)に対する新株式払込金100百万円が含まれております。</p>																																																
<p>2 次の資産を担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">連結貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,848</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,335</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">連結貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」 (従業員預り金)</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> </tbody> </table>	科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	有形固定資産		建物及び構築物	486	土地	2,848	計	3,335	投資有価証券	684	合計	4,019	科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	短期借入金	46	流動負債の「その他」 (従業員預り金)	372	長期借入金	68	合計	487	<p>2 次の資産を担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">連結貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,848</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,299</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">連結貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」 (従業員預り金)</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> </tbody> </table>	科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	有形固定資産		建物及び構築物	450	土地	2,848	計	3,299	投資有価証券	544	合計	3,843	科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	短期借入金	46	流動負債の「その他」 (従業員預り金)	330	長期借入金	21	合計	398
科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)																																																
有形固定資産																																																	
建物及び構築物	486																																																
土地	2,848																																																
計	3,335																																																
投資有価証券	684																																																
合計	4,019																																																
科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)																																																
短期借入金	46																																																
流動負債の「その他」 (従業員預り金)	372																																																
長期借入金	68																																																
合計	487																																																
科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)																																																
有形固定資産																																																	
建物及び構築物	450																																																
土地	2,848																																																
計	3,299																																																
投資有価証券	544																																																
合計	3,843																																																
科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)																																																
短期借入金	46																																																
流動負債の「その他」 (従業員預り金)	330																																																
長期借入金	21																																																
合計	398																																																
<p>3 偶発債務 (保証債務)</p> <p>下記の債務について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">91</td> <td>住宅融資</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">92</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	債務の内容	従業員	91	住宅融資	その他1件	0	銀行借入	合計	92		<p>3 偶発債務 (保証債務)</p> <p>下記の債務について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td>住宅融資</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	債務の内容	従業員	66	住宅融資																														
保証先	金額 (百万円)	債務の内容																																															
従業員	91	住宅融資																																															
その他1件	0	銀行借入																																															
合計	92																																																
保証先	金額 (百万円)	債務の内容																																															
従業員	66	住宅融資																																															
<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関5行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	- "	借入未実行残高	10,000 "	<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関5行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	- "	借入未実行残高	10,000 "																																				
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																																
借入実行残高	- "																																																
借入未実行残高	10,000 "																																																
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																																
借入実行残高	- "																																																
借入未実行残高	10,000 "																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
販売促進費		29,839	百万円	販売促進費		30,410	百万円
広告宣伝費		6,127	"	広告宣伝費		6,455	"
運賃		5,814	"	運賃		6,070	"
貸倒引当金繰入額		4	"	貸倒引当金繰入額		5	"
給料手当		10,475	"	給料手当		9,708	"
賞与引当金繰入額		1,248	"	賞与引当金繰入額		1,161	"
退職給付費用		807	"	退職給付費用		801	"
減価償却費		1,043	"	減価償却費		1,118	"
2 一般管理費に含まれる研究開発費は2,375百万円であります。				2 一般管理費に含まれる研究開発費は2,240百万円であります。			
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。				3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具		1	百万円	機械装置及び運搬具		1	百万円
その他		0	"	土地		220	"
合計		1	"	その他		2	"
4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。				4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。			
資産の種類	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	合計 (百万円)	資産の種類	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	108	4	112	建物及び構築物	95	6	102
機械装置 及び運搬具	97	55	153	機械装置 及び運搬具	132	39	172
土地	-	1	1	その他 (工具、器具 及び備品ほか)	17	0	17
その他 (工具、器具 及び備品ほか)	13	0	13	合計	246	45	292
合計	219	61	280				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (株)アントステラ				
場所	用途	種類及び減損損失 (百万円)		
		建物 及び 構築物	その他	合計
神奈川県相模原市	店舗	3	0	3
静岡県静岡市	店舗	4	0	5
和歌山県和歌山市	店舗	3	-	3
合計		12	0	12
(注)上記資産グループのセグメントは、「食料品製造」であります。  (資産のグルーピングの方法) 当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。  (減損損失の認識に至った経緯) 投資に見合う回収が不可能と判断されることから、上記の施設の資産について減損損失を認識しました。  (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。				
6 災害による損失の内訳 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。				
		たな卸資産減失損	300	百万円
		固定資産補修費用	262	〃
		その他	476	〃
		合計	1,039	〃



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,764百万円
少数株主に係る包括利益	58 "
計	4,822 "

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,240百万円
繰延ヘッジ損益	1 "
為替換算調整勘定	56 "
持分法適用会社に対する持分相当額	27 "
計	1,323 "

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	270,948,848			270,948,848
自己株式				
普通株式(注)	8,011,465	1,780,307	8,695	9,783,077

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 1,679,000株

単元未満株式の買取り 101,307株

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,577	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,566	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	270,948,848			270,948,848
自己株式				
普通株式(注)	9,783,077	398,504	9,976	10,171,605

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

所在不明株主の株式買取の実施による増加 316,697株

単元未満株式の買取り 81,807株

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,566	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,564	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,830百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,011 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,819 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,830百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,011 "	現金及び現金同等物	9,819 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,992百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,506 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,486 "</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により㈱サンライズが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱サンライズ株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,983百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">394 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,648 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">96 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">249 "</td> </tr> <tr> <td>当該会社の株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383 "</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">187 "</td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,992百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,506 "	現金及び現金同等物	9,486 "	流動資産	1,983百万円	固定資産	394 "	流動負債	1,648 "	固定負債	96 "	関係会社株式売却損	249 "	当該会社の株式の売却価額	383 "	当該会社の現金及び現金同等物	187 "	差引：当該会社売却による収入	196 "
現金及び預金	10,830百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,011 "																												
現金及び現金同等物	9,819 "																												
現金及び預金	12,992百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,506 "																												
現金及び現金同等物	9,486 "																												
流動資産	1,983百万円																												
固定資産	394 "																												
流動負債	1,648 "																												
固定負債	96 "																												
関係会社株式売却損	249 "																												
当該会社の株式の売却価額	383 "																												
当該会社の現金及び現金同等物	187 "																												
差引：当該会社売却による収入	196 "																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      ・有形固定資産                      主として、食料品製造事業の生産設備（機械装置及び運搬具）、車両（機械装置及び運搬具）、自動販売機、OA機器（工具、器具及び備品）であります。                      ・無形固定資産                      ソフトウェアであります。                      リース資産の減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。                      なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">664</td> <td style="text-align: center;">407</td> <td style="text-align: center;">256</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">1,476</td> <td style="text-align: center;">1,059</td> <td style="text-align: center;">416</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,140</td> <td style="text-align: center;">1,467</td> <td style="text-align: center;">673</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">353 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">692 "</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">471 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	664	407	256	その他 (工具、器具及び備品)	1,476	1,059	416	合計	2,140	1,467	673	1年以内	339百万円	1年超	353 "	合計	692 "	支払リース料	511百万円	減価償却費相当額	471 "	支払利息相当額	28 "	<p>ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      ・有形固定資産                      同左                      ・無形固定資産                      同左                      リース資産の減価償却の方法                      同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">469</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td style="text-align: center;">153</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">918</td> <td style="text-align: center;">739</td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,388</td> <td style="text-align: center;">1,056</td> <td style="text-align: center;">331</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">142 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">348 "</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">277 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法                      同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	469	316	153	その他 (工具、器具及び備品)	918	739	178	合計	1,388	1,056	331	1年以内	205百万円	1年超	142 "	合計	348 "	支払リース料	300百万円	減価償却費相当額	277 "	支払利息相当額	16 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	664	407	256																																																						
その他 (工具、器具及び備品)	1,476	1,059	416																																																						
合計	2,140	1,467	673																																																						
1年以内	339百万円																																																								
1年超	353 "																																																								
合計	692 "																																																								
支払リース料	511百万円																																																								
減価償却費相当額	471 "																																																								
支払利息相当額	28 "																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	469	316	153																																																						
その他 (工具、器具及び備品)	918	739	178																																																						
合計	1,388	1,056	331																																																						
1年以内	205百万円																																																								
1年超	142 "																																																								
合計	348 "																																																								
支払リース料	300百万円																																																								
減価償却費相当額	277 "																																																								
支払利息相当額	16 "																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じ、短期資金は銀行借入等により、長期資金は社債発行等や銀行借入により調達する方針であります。一時的な余資の運用は、安全性の高い金融資産にて行います。デリバティブは、借入金の金利変動リスクや原材料輸入等による為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制となっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が業務推進本部担当取締役にて報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、外貨建債務が為替変動リスクに晒されておりますが、当社グループでは、為替予約を利用しており、決済時において為替変動により債務が増大するリスクをヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は想定しておりません。

デリバティブ取引については、業務推進本部担当取締役が主管となり、取引の内容に応じ「社内規定」に定められた手続きに基づいて決定しております。その決定された取引の執行及び管理は業務推進本部内で行われます。業務推進本部内では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時業務推進本部長に報告されます。業務推進本部長は必要と認められる場合に随時ポジション状況等を業務推進本部担当取締役に報告します。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円) (*1)	差額 (百万円) (*1)
(1) 現金及び預金	10,830	10,830	
(2) 受取手形及び売掛金	16,917	16,917	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	13,197	13,197	
(4) 支払手形及び買掛金	(14,043)	(14,043)	
(5) 短期借入金	(1,121)	(1,121)	
(6) 未払金	(7,764)	(7,764)	
(7) 長期借入金	(23,271)	(23,306)	(35)
(8) 受入敷金保証金	(7,331)	(6,463)	( 867)
(9) デリバティブ取引 (*2)	20	20	

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。  
 また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)受入敷金保証金

主としてゴルフ会員権について、リスクフリーレートで割引計算しております。

(9)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額 532百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	10,830
受取手形及び売掛金	16,917
合計	27,748

(注4)長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じ、短期資金は銀行借入等により、長期資金は社債発行等や銀行借入により調達する方針であります。一時的な余資の運用は、安全性の高い金融資産にて行います。デリバティブは、借入金の金利変動リスクや原材料輸入等による為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制となっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が経理部担当取締役にて報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、外貨建債務が為替変動リスクに晒されておりますが、当社グループでは、為替予約を利用しており、決済時において為替変動により債務が増大するリスクをヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は想定しておりません。

デリバティブ取引については、経理部長が主管となり、取引の内容に応じ「社内規定」に定められた手続きに基づいて決定しております。その決定された取引の執行及び管理は各関連部門で行われ、常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時経理部長に報告されます。経理部長は必要と認められる場合に随時ポジション状況等を経理部担当取締役に報告します。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円) (*1)	差額 (百万円) (*1)
(1) 現金及び預金	12,992	12,992	
(2) 受取手形及び売掛金	15,835	15,835	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	10,731	10,731	
(4) 支払手形及び買掛金	(13,033)	(13,033)	
(5) 短期借入金	(675)	(675)	
(6) 未払金	(7,993)	(7,993)	
(7) 長期借入金	(23,272)	(23,330)	(58)
(8) 受入敷金保証金	(7,011)	(6,200)	( 810)
(9) デリバティブ取引 (*2)	9	9	

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。  
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 受入敷金保証金

主としてゴルフ会員権について、リスクフリーレートで割引計算しております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 865百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	12,992
受取手形及び売掛金	15,835
合計	28,827

(注4) 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。



(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	10,402	3,497	6,905
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	10,402	3,497	6,905
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,794	3,838	1,043
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,794	3,838	1,043
合計	13,197	7,335	5,862

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	0	-

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	8,398	3,389	5,009
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	8,398	3,389	5,009
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	2,332	3,940	1,607
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,332	3,940	1,607
合計	10,731	7,330	3,401

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8	0	2

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)		
原則的 処理方法	為替予約取引	買掛金	902		22		
	買建						
	米ドル						
		欧ユーロ	22		0		
		合計		925		23	
	通貨スワップ	買掛金					
買建							
米ドル	118						6
新西蘭ドル	19						4
	合計		138		2		

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		1,939		9

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。これに加えて当社は市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度を設けております。                      また、当社において退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,665百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,034 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,630 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">252 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,858 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">826 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">5,347 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,499 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,847 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	17,665百万円	年金資産	9,034 "	未積立退職給付債務	8,630 "	会計基準変更時差異の未処理額	252 "	未認識数理計算上の差異	3,858 "	未認識過去勤務債務(債務の減額)	826 "	連結貸借対照表計上額純額	5,347 "	前払年金費用	1,499 "	退職給付引当金	6,847 "	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,044百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,198 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,845 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">202 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,026 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">751 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">5,367 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,387 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,754 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	17,044百万円	年金資産	8,198 "	未積立退職給付債務	8,845 "	会計基準変更時差異の未処理額	202 "	未認識数理計算上の差異	4,026 "	未認識過去勤務債務(債務の減額)	751 "	連結貸借対照表計上額純額	5,367 "	前払年金費用	1,387 "	退職給付引当金	6,754 "
退職給付債務	17,665百万円																																				
年金資産	9,034 "																																				
未積立退職給付債務	8,630 "																																				
会計基準変更時差異の未処理額	252 "																																				
未認識数理計算上の差異	3,858 "																																				
未認識過去勤務債務(債務の減額)	826 "																																				
連結貸借対照表計上額純額	5,347 "																																				
前払年金費用	1,499 "																																				
退職給付引当金	6,847 "																																				
退職給付債務	17,044百万円																																				
年金資産	8,198 "																																				
未積立退職給付債務	8,845 "																																				
会計基準変更時差異の未処理額	202 "																																				
未認識数理計算上の差異	4,026 "																																				
未認識過去勤務債務(債務の減額)	751 "																																				
連結貸借対照表計上額純額	5,367 "																																				
前払年金費用	1,387 "																																				
退職給付引当金	6,754 "																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">825百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">403 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">220 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">75 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">436 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,418 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	825百万円	利息費用	403 "	期待運用収益	220 "	会計基準変更時差異の費用処理額	48 "	過去勤務債務の費用処理額	75 "	数理計算上の差異の費用処理額	436 "	退職給付費用	1,418 "	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">922百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">314 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">180 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">75 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">446 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,475 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	922百万円	利息費用	314 "	期待運用収益	180 "	会計基準変更時差異の費用処理額	48 "	過去勤務債務の費用処理額	75 "	数理計算上の差異の費用処理額	446 "	退職給付費用	1,475 "								
勤務費用	825百万円																																				
利息費用	403 "																																				
期待運用収益	220 "																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	48 "																																				
過去勤務債務の費用処理額	75 "																																				
数理計算上の差異の費用処理額	436 "																																				
退職給付費用	1,418 "																																				
勤務費用	922百万円																																				
利息費用	314 "																																				
期待運用収益	180 "																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	48 "																																				
過去勤務債務の費用処理額	75 "																																				
数理計算上の差異の費用処理額	446 "																																				
退職給付費用	1,475 "																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="width: 70%;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(キャッシュバランス型年金制度及び退職一時金制度共13年)による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td>一部の連結子会社において15年</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の 処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(キャッシュバランス型年金制度及び退職一時金制度共13年)による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。	会計基準変更時差異の 処理年数	一部の連結子会社において15年	未認識過去勤務債務の 処理年数	13年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="width: 70%;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(キャッシュバランス型年金制度及び退職一時金制度共13年)による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td>一部の連結子会社において15年</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の 処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(キャッシュバランス型年金制度及び退職一時金制度共13年)による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。	会計基準変更時差異の 処理年数	一部の連結子会社において15年	未認識過去勤務債務の 処理年数	13年												
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.5%																																				
数理計算上の差異の 処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(キャッシュバランス型年金制度及び退職一時金制度共13年)による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。																																				
会計基準変更時差異の 処理年数	一部の連結子会社において15年																																				
未認識過去勤務債務の 処理年数	13年																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
数理計算上の差異の 処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(キャッシュバランス型年金制度及び退職一時金制度共13年)による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。																																				
会計基準変更時差異の 処理年数	一部の連結子会社において15年																																				
未認識過去勤務債務の 処理年数	13年																																				

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 未払費用否認額(販売促進費) 841百万円 賞与引当金否認額 821 " その他 565 " 小計 2,229 " 評価性引当額 22 " 繰延税金資産合計 2,206 " (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金否認額 481百万円 その他 280 " 小計 761 " 評価性引当額 380 " 繰延税金資産合計 380 " (3) 固定負債 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 4,559百万円 その他有価証券評価差額金 2,186 " 退職給付信託設定益否認額 456 " その他 592 " 繰延税金負債合計 7,794 " (控除される繰延税金資産) 退職給付引当金否認額 2,211 " 減損損失(土地勘定) 1,308 " 退職給付信託設定額否認額 908 " ソフトウェア開発費否認額 487 " 未実現固定資産売却益 536 " その他 489 " 小計 5,941 " 評価性引当額 1,339 " 繰延税金資産合計 4,601 " 繰延税金負債の純額 3,192 "	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 未払費用否認額(販売促進費) 768百万円 賞与引当金否認額 793 " その他 353 " 小計 1,915 " 評価性引当額 41 " 繰延税金資産合計 1,874 " (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金否認額 480百万円 その他 418 " 小計 899 " 評価性引当額 550 " 繰延税金資産合計 349 " (3) 固定負債 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 4,460百万円 特別償却準備金 69 " その他有価証券評価差額金 1,214 " 退職給付信託設定益否認額 456 " その他 557 " 繰延税金負債合計 6,758 " (控除される繰延税金資産) 退職給付引当金否認額 2,180 " 減損損失(土地勘定) 1,308 " 退職給付信託設定額否認額 908 " ソフトウェア開発費否認額 375 " 未実現固定資産売却益 512 " その他 532 " 小計 5,817 " 評価性引当額 1,385 " 繰延税金資産合計 4,432 " 繰延税金負債の純額 2,326 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.5 % (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 2.0 " 受取配当金等永久に益金算入されない項目 1.5 " 住民税均等割 1.7 " 研究費等税額控除 4.3 " 法人地方税標準税率と会社税額計算との差異 0.9 " のれん償却額 4.0 " 評価性引当額 4.6 " 子会社への投資に係る一時差異 3.2 " その他 0.9 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.0 "

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物に使用されている有害物質(石綿障害予防規則に基づくもの)の除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から80年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	119百万円
時の経過による調整額	2 "
期末残高	121 "

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用商業施設等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は702百万円(賃貸収益は不動産事業の収益に、主な賃貸費用は不動産事業の原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,859	227	6,087	17,087

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用商業施設等(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は790百万円(賃貸収益は不動産事業の収益に、主な賃貸費用は不動産事業の原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,087	87	6,000	16,856

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	食料品 製造 (百万円)	食料卸売 及び飲食店 (百万円)	不動産及び サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	136,785	20,478	3,014	599	160,878	-	160,878
(2) セグメント間の内部 売上高	3,555	1,231	127	61	4,976	(4,976)	-
計	140,340	21,710	3,141	661	165,854	(4,976)	160,878
営業費用	135,578	21,388	2,200	507	159,675	(4,582)	155,092
営業利益	4,762	321	941	153	6,178	(393)	5,785
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	106,162	6,219	18,752	1,379	132,513	(3,965)	128,547
減価償却費	4,900	68	247	18	5,235	-	5,235
減損損失	12	-	-	-	12	-	12
資本的支出	3,206	20	122	10	3,358	-	3,358

(注) 1 事業区分の方法

当社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれをその主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の  
 大分類を参考にして区分しております。

2 各区分に属する主要な製品等の名称

食料品製造 菓子、食品、冷凍、健康(ゼリー飲料等)等の製造  
 食料卸売及び飲食店 業務用食品の卸売、食堂、レストラン等  
 不動産及びサービス 不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 323百万円で当社の新規事業開発費  
 等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,408百万円であり、当社での余資運用資金(定期  
 預金)、長期投資資金(金融機関株式、投資信託及び公社債)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が  
 いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品製造を中心に事業活動を展開しております。なお、「食料品製造」、「食料卸売及び飲食店」、「不動産及びサービス」を報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食料品製造」セグメントは、菓子、食品、冷菓、ゼリー飲料等の製造を行っております。

「食料卸売及び飲食店」セグメントは、業務用食品の卸売、食堂、レストラン経営を行っております。「不動産及びサービス」セグメントは、不動産売買、不動産賃貸業、ゴルフ場経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	食料品 製造	食料卸売 及び飲食店	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	136,578	17,112	3,016	156,707	628	157,336	-	157,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,494	1,038	119	3,651	966	4,617	4,617	-
計	139,072	18,151	3,135	160,359	1,594	161,953	4,617	157,336
セグメント利益	5,451	350	1,022	6,823	234	7,058	405	6,653
セグメント資産	104,206	4,455	18,593	127,255	1,574	128,829	1,784	127,045
その他の項目								
減価償却費	4,678	65	237	4,981	15	4,996	-	4,996
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,677	215	69	4,962	9	4,972	-	4,972



- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 405百万円には、セグメント間取引消去104百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 308百万円、のれん償却額 136百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額 1,784百万円は、全社資産4,411百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等6,196百万円が含まれております。全社資産は当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(金融機関株式、投資信託及び公社債)であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売 及び飲食店	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
当期償却額	370				136	506
当期末残高	1,267					1,267

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	森永剛太			当社代表取締役会長 エンゼル財団理事長	(被所有) 直接 0.69		エンゼル財団との営業取引以外の取引 拠出金の支出 (注)1	30		
役員及びその近親者	松崎昭雄			当社顧問	(被所有) 直接 0.04		顧問報酬等 (注)2	34		

1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 当社の取締役会決議に基づいて支出しております。

(注)2 内規による顧問報酬及び相談役に係る退職慰労金であります。

2 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 エンゼル財団との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	森永剛太			当社代表取締役会長 エンゼル財団理事長	(被所有) 直接 0.69		エンゼル財団との営業取引以外の取引 拠出金の支出 (注)	30		

1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の取締役会決議に基づいて支出しております。

2 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 エンゼル財団との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	199.41円	1株当たり純資産額	196.93円
1株当たり当期純利益金額	13.20〃	1株当たり当期純利益金額	9.38〃
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,585	51,845
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	505	490
(うち少数株主持分)	(505)	(490)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,079	51,355
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	261,165	260,777

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,466	2,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,466	2,449
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,616	261,103

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 重要な子会社等の設立

当社は、市場の需要変化に柔軟に対応し、かつ生産効率を高めることを目的に、生産子会社を設立しました。

- (1) 名称 高崎森永株式会社
- (2) 所在地 群馬県高崎市
- (3) 代表者 代表取締役社長 池田 弘
- (4) 事業内容 菓子食品の製造、加工及び販売
- (5) 資本金 1億円
- (6) 出資比率 当社100%出資
- (7) 設立時期 平成23年4月1日
- (8) 製造開始 第一工場稼働 平成23年8月、第二工場稼働 平成25年6月

2. 重要な子会社等の株式の売却

当社は、平成23年5月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である森永フードサービス株式会社の当保有全株式を譲渡することを決議し、平成23年5月31日をもって同社株式を譲渡いたしました。

- (1) 株式売却の理由 経営資源の集中及びグループ再構築推進のため。
- (2) 売却先 西洋フード・コンパスグループ株式会社
- (3) 当該子会社等の概要
  - 名称 森永フードサービス株式会社
  - 事業内容 給食事業、レストラン事業、売店事業
- (4) 当該子会社等株式売却の内容
  - 譲渡株式数 198,000株(発行済株式総数の100%)
  - 売却益 9億3千7百万円
  - 売却後の持分比率 0%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,121	675	3.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	130	130	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	273	374	3.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,141	23,141	1.0	平成24年4月30日～平成25年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	612	662	1.9	平成24年4月～平成28年11月
その他有利子負債				
合計	25,279	24,984		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,138	3,003		
リース債務	323	208	102	28

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	38,907	43,749	38,836	35,841
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調 整前四半期純 損失( ) (百万円)	1,691	2,291	1,658	576
四半期純利益 又は四半期純 損失( ) (百万円)	930	1,268	789	540
1株当たり 四半期純利益 又は1株当た り四半期純損 失( ) (円)	3.56	4.86	3.02	2.07

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,812	9,687
受取手形	84	40
売掛金	2 13,861	2 13,334
製品	5,073	4,510
仕掛品	461	337
原材料及び貯蔵品	4,624	4,080
前払費用	2,225	2,121
繰延税金資産	2,077	1,785
未収入金	2 1,699	2 1,660
その他	2 307	2 717
貸倒引当金	313	315
流動資産合計	37,915	37,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 41,585	1 43,647
減価償却累計額	25,883	26,565
建物（純額）	15,702	17,082
構築物	5,555	5,879
減価償却累計額	4,425	4,553
構築物（純額）	1,129	1,326
機械及び装置	63,666	62,693
減価償却累計額	53,621	54,559
機械及び装置（純額）	10,044	8,133
車両運搬具	162	156
減価償却累計額	151	148
車両運搬具（純額）	11	8
工具、器具及び備品	2,259	2,253
減価償却累計額	1,982	2,038
工具、器具及び備品（純額）	277	214
土地	1 31,272	1 31,239
リース資産	866	1,321
減価償却累計額	243	517
リース資産（純額）	622	803
建設仮勘定	570	3,599
有形固定資産合計	59,630	62,407
無形固定資産		
特許権	55	55
借地権	269	269
商標権	34	30
電話加入権	13	13
その他	32	75
無形固定資産合計	405	444

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 13,524	1 11,057
関係会社株式	6,614	2 6,006
出資金	30	30
長期貸付金	0	1
破産更生債権等	68	68
長期前払費用	151	126
その他	2 1,382	2 1,195
貸倒引当金	82	82
投資損失引当金	106	-
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>21,585</b>	<b>18,404</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>81,621</b>	<b>81,256</b>
<b>資産合計</b>	<b>119,537</b>	<b>119,216</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	634	468
買掛金	2 11,062	2 10,770
1年内返済予定の長期借入金	1 46	1 46
リース債務	227	338
未払金	2 7,345	2 7,537
未払法人税等	1,981	562
未払消費税等	291	154
未払費用	2,988	3,025
預り金	2 1,595	2 1,481
賞与引当金	1,649	1,555
従業員預り金	1 372	1 330
設備関係支払手形	27	42
その他	447	3,899
<b>流動負債合計</b>	<b>28,669</b>	<b>30,214</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 23,068	1 23,021
リース債務	453	578
繰延税金負債	3,687	2,838
退職給付引当金	5,597	5,520
役員退職慰労引当金	151	111
資産除去債務	-	121
受入敷金保証金	2 4,212	2 3,951
その他	25	89
<b>固定負債合計</b>	<b>37,195</b>	<b>36,233</b>
<b>負債合計</b>	<b>65,864</b>	<b>66,447</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,612	18,612
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	17,186	17,186
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	17,186	17,186
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	-	106
固定資産圧縮積立金	6,984	6,833
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	2,917	3,619
利益剰余金合計	16,901	17,559
自己株式	2,380	2,458
株主資本合計	50,320	50,900
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,349	1,860
繰延ヘッジ損益	3	7
評価・換算差額等合計	3,352	1,868
純資産合計	53,673	52,769
負債純資産合計	119,537	119,216



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	2 135,477	2 134,493
売上原価		
製品期首たな卸高	6,785	5,073
当期製品製造原価	40,370	37,973
当期製品仕入高	29,648	31,213
合計	76,804	74,260
他勘定振替高	3 2,188	3 1,947
製品期末たな卸高	5,073	4,510
売上原価合計	2 69,542	2 67,803
売上総利益	65,935	66,690
販売費及び一般管理費	1, 4 61,189	1, 4 61,176
営業利益	4,745	5,513
営業外収益		
受取利息	7 2	4
受取配当金	7 344	7 374
受取地代家賃	7 50	7 56
その他	7 271	7 423
営業外収益合計	668	859
営業外費用		
支払利息	8 300	256
その他	128	131
営業外費用合計	428	388
経常利益	4,985	5,984
特別利益		
固定資産売却益	5 0	5 168
関係会社株式売却益	-	252
投資損失引当金戻入額	-	106
その他	0	10
特別利益合計	1	537
特別損失		
固定資産除売却損	6 214	6 265
貸倒引当金繰入額	313	-
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	2	3
関係会社株式評価損	118	950
災害による損失	-	9 1,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	94
その他	8	-
特別損失合計	657	2,337
税引前当期純利益	4,329	4,183
法人税、住民税及び事業税	2,186	1,546
法人税等調整額	626	412
法人税等合計	1,559	1,958
当期純利益	2,769	2,225

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	2	22,358	55.4	21,280	56.2
労務費		7,968	19.8	7,440	19.7
経費		9,989	24.8	9,128	24.1
当期総製造費用		40,316	100.0	37,849	100.0
仕掛品期首たな卸高		515		461	
計		40,832		38,311	
仕掛品期末たな卸高		461		337	
当期製品製造原価		40,370		37,973	

(注) 1 原価計算の方法は、製造品目別総合原価計算を行っております。  
 2 経費の内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
減価償却費	3,229	2,994
外注加工費	684	552
光熱水道費	1,574	1,614
修繕補修費	1,224	846
その他の経費	3,276	3,120
合計	9,989	9,128

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,612	18,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,612	18,612
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	17,186	17,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,186	17,186
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	17,187	17,186
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,186	17,186
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	106
当期変動額合計	-	106
当期末残高	-	106
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	7,140	6,984
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	156	151
当期変動額合計	156	151
当期末残高	6,984	6,833
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,000	7,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,569	2,917
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,577	1,566
特別償却準備金の積立	-	106
固定資産圧縮積立金の取崩	156	151
当期純利益	2,769	2,225
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,347	702
当期末残高	2,917	3,619
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	15,710	16,901
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,577	1,566
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	2,769	2,225
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,191	658
当期末残高	16,901	17,559
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,020	2,380
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	362	80
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	360	77
当期末残高	2,380	2,458
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	49,489	50,320
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,577	1,566
当期純利益	2,769	2,225
自己株式の取得	362	80
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	830	580
当期末残高	50,320	50,900

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,108	3,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,240	1,488
当期変動額合計	1,240	1,488
当期末残高	3,349	1,860
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	8	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	3	7
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,117	3,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,235	1,484
当期変動額合計	1,235	1,484
当期末残高	3,352	1,868
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	51,606	53,673
当期変動額		
剰余金の配当	1,577	1,566
当期純利益	2,769	2,225
自己株式の取得	362	80
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,235	1,484
当期変動額合計	2,066	904
当期末残高	53,673	52,769

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	建物	15年～50年	構築物	10年～40年	機械及び装置	9年～12年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
建物	15年～50年						
構築物	10年～40年						
機械及び装置	9年～12年						

<p>前事業年度                      (自 平成21年 4月 1日                      至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成22年 4月 1日                      至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金                      関係会社への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金                      従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(キャッシュバランス型年金制度、退職一時金制度共13年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。                      過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により費用処理することとしております。                      (会計方針の変更)                      当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。                      また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は832百万円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。                      なお、平成15年6月に役員退職慰労金支給規則を改定しており、平成15年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 投資損失引当金                      同左</p> <p>(3) 賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(キャッシュバランス型年金制度、退職一時金制度共13年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。                      過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針                      内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法                      内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>				
為替予約	外貨建予定取引				

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用                      当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。                      これにより、営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。税引前当期純利益が97百万円減少しております。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 次の資産を担保に供しております。		1 次の資産を担保に供しております。	
科目	貸借対照表計上額 (百万円)	科目	貸借対照表計上額 (百万円)
有形固定資産		有形固定資産	
建物	486	建物	450
土地	2,848	土地	2,848
計	3,335	計	3,299
投資有価証券	684	投資有価証券	544
合計	4,019	合計	3,843
上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。		上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。	
科目	貸借対照表計上額 (百万円)	科目	貸借対照表計上額 (百万円)
従業員預り金	372	従業員預り金	330
長期借入金	68	長期借入金	21
1年内返済予定の 長期借入金	46	1年内返済予定の 長期借入金	46
合計	487	合計	398
2 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記したものの以外のもは次のとおりであります。		2 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記したものの以外のもは次のとおりであります。	
(資産)		(資産)	
売掛金	276百万円	売掛金	140百万円
未収入金	268 "	未収入金	296 "
流動資産の「その他」	24 "	流動資産の「その他」	57 "
投資その他資産の「その他」	400 "	投資その他資産の「その他」	400 "
(負債)		(負債)	
買掛金	1,068百万円	買掛金	1,131百万円
未払金	127 "	未払金	131 "
預り金	5 "	預り金	5 "
受入敷金保証金	8 "	受入敷金保証金	8 "
		なお「関係会社株式」には、平成23年4月1日付で設立した高崎森永(株)に対する新株式払込金100百万円が含まれております。	

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>3 偶発債務 (保証債務) 下記の債務について保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海森永食品 有限公司(注 1)</td> <td style="text-align: center;">490</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>米国森永製菓 株式会社(注 2)</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td>住宅融資</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">610</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1)外貨建債務金額490百万円(36,000千円)は、期末日の為替相場により円換算しております。                      (注2)外貨建債務金額27百万円(300千米ドル)は、期末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(保証類似行為)                      下記関係会社の金融機関からの借入に対し、経営指導                      念書の差入れを行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>経営指導念書 対象の債務金額 (百万円)</th> <th>債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)森永ファイ ナンス</td> <td style="text-align: center;">600</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">600</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 コミットメントライン契約                      当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保する                      ため、取引金融機関5行との間でコミットメン                      トライン契約を締結しております。この契約に基づ                      く当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりで                      あります。                      コミットメントラインの総額 10,000 百万円                      借入実行残高 - "                      借入未実行残高 10,000 "</p>	保証先	金額(百万円)	債務の内容	上海森永食品 有限公司(注 1)	490	銀行借入	米国森永製菓 株式会社(注 2)	27	銀行借入	従業員	91	住宅融資	その他1件	0	銀行借入	合計	610		相手先	経営指導念書 対象の債務金額 (百万円)	債務の内容	(株)森永ファイ ナンス	600	銀行借入	合計	600		<p>3 偶発債務 (保証債務) 下記の債務について保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海森永食品 有限公司(注 1)</td> <td style="text-align: center;">392</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>米国森永製菓 株式会社(注 2)</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td>住宅融資</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">479</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1)外貨建債務金額392百万円(31,000千円)は、                      期末日の為替相場により円換算してありま                      す。                      (注2)外貨建債務金額20百万円(250千米ドル)                      は、期末日の為替相場により円換算してあ                      ります。</p> <p>(保証類似行為)                      下記関係会社の金融機関からの借入に対し、経営指導                      念書の差入れを行っておりますが、当事業年度末                      において対象の債務残高はありません。</p> <p>(株)森永ファイナンス</p> <p>4 コミットメントライン契約                      当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保する                      ため、取引金融機関5行との間でコミットメン                      トライン契約を締結しております。この契約に基づ                      く当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりで                      あります。                      コミットメントラインの総額 10,000 百万円                      借入実行残高 - "                      借入未実行残高 10,000 "</p>	保証先	金額(百万円)	債務の内容	上海森永食品 有限公司(注 1)	392	銀行借入	米国森永製菓 株式会社(注 2)	20	銀行借入	従業員	66	住宅融資	合計	479	
保証先	金額(百万円)	債務の内容																																									
上海森永食品 有限公司(注 1)	490	銀行借入																																									
米国森永製菓 株式会社(注 2)	27	銀行借入																																									
従業員	91	住宅融資																																									
その他1件	0	銀行借入																																									
合計	610																																										
相手先	経営指導念書 対象の債務金額 (百万円)	債務の内容																																									
(株)森永ファイ ナンス	600	銀行借入																																									
合計	600																																										
保証先	金額(百万円)	債務の内容																																									
上海森永食品 有限公司(注 1)	392	銀行借入																																									
米国森永製菓 株式会社(注 2)	20	銀行借入																																									
従業員	66	住宅融資																																									
合計	479																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																																		
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は2,369百万円であります。</p> <p>2 売上高及び売上原価には、不動産事業の収益1,667百万円及びその原価776百万円が、それぞれ含まれております。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品の販売費への振替</td> <td style="text-align: right;">1,334百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">854 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,188 "</td> </tr> </table> <p>4 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費67%一般管理費33%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">29,099百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,054 "</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">5,538 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,342 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,354 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,045 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">755 "</td> </tr> <tr> <td>その他人件費</td> <td style="text-align: right;">1,788 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">901 "</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">134</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">214</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> </table> <p>8 営業外費用のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	製品の販売費への振替	1,334百万円	その他	854 "	合計	2,188 "	販売促進費	29,099百万円	広告宣伝費	6,054 "	運賃	5,538 "	給料手当	7,342 "	賞与	1,354 "	賞与引当金繰入額	1,045 "	退職給付費用	755 "	その他人件費	1,788 "	減価償却費	901 "	機械及び装置	0百万円	その他	0 "	合計	0 "	資産の種類	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	合計 (百万円)	建物	60	4	64	機械及び装置	81	52	134	土地	-	1	1	その他	13	0	14	合計	155	58	214	受取利息	0百万円	受取配当金	61 "	受取地代家賃	2 "	その他	46 "	支払利息	5百万円	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は2,236百万円であります。</p> <p>2 売上高及び売上原価には、不動産事業の収益1,764百万円及びその原価746百万円が、それぞれ含まれております。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品の販売費への振替</td> <td style="text-align: right;">1,124百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">822 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,947 "</td> </tr> </table> <p>4 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費68%一般管理費32%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">29,697百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,360 "</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">5,634 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,646 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,264 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">979 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">748 "</td> </tr> <tr> <td>その他人件費</td> <td style="text-align: right;">1,746 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">984 "</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">166 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">168 "</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">265</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">187 "</td> </tr> </table> <p>9 災害による損失の内訳              東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産滅失損</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産補修費用</td> <td style="text-align: right;">256 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">474 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,023 "</td> </tr> </table>	製品の販売費への振替	1,124百万円	その他	822 "	合計	1,947 "	販売促進費	29,697百万円	広告宣伝費	6,360 "	運賃	5,634 "	給料手当	6,646 "	賞与	1,264 "	賞与引当金繰入額	979 "	退職給付費用	748 "	その他人件費	1,746 "	減価償却費	984 "	機械及び装置	0百万円	土地	166 "	その他	2 "	合計	168 "	資産の種類	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	合計 (百万円)	建物	82	5	87	機械及び装置	111	30	142	その他	28	6	35	合計	222	43	265	受取配当金	67百万円	受取地代家賃	12 "	その他	187 "	たな卸資産滅失損	291百万円	固定資産補修費用	256 "	その他	474 "	合計	1,023 "
製品の販売費への振替	1,334百万円																																																																																																																																		
その他	854 "																																																																																																																																		
合計	2,188 "																																																																																																																																		
販売促進費	29,099百万円																																																																																																																																		
広告宣伝費	6,054 "																																																																																																																																		
運賃	5,538 "																																																																																																																																		
給料手当	7,342 "																																																																																																																																		
賞与	1,354 "																																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,045 "																																																																																																																																		
退職給付費用	755 "																																																																																																																																		
その他人件費	1,788 "																																																																																																																																		
減価償却費	901 "																																																																																																																																		
機械及び装置	0百万円																																																																																																																																		
その他	0 "																																																																																																																																		
合計	0 "																																																																																																																																		
資産の種類	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																
建物	60	4	64																																																																																																																																
機械及び装置	81	52	134																																																																																																																																
土地	-	1	1																																																																																																																																
その他	13	0	14																																																																																																																																
合計	155	58	214																																																																																																																																
受取利息	0百万円																																																																																																																																		
受取配当金	61 "																																																																																																																																		
受取地代家賃	2 "																																																																																																																																		
その他	46 "																																																																																																																																		
支払利息	5百万円																																																																																																																																		
製品の販売費への振替	1,124百万円																																																																																																																																		
その他	822 "																																																																																																																																		
合計	1,947 "																																																																																																																																		
販売促進費	29,697百万円																																																																																																																																		
広告宣伝費	6,360 "																																																																																																																																		
運賃	5,634 "																																																																																																																																		
給料手当	6,646 "																																																																																																																																		
賞与	1,264 "																																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	979 "																																																																																																																																		
退職給付費用	748 "																																																																																																																																		
その他人件費	1,746 "																																																																																																																																		
減価償却費	984 "																																																																																																																																		
機械及び装置	0百万円																																																																																																																																		
土地	166 "																																																																																																																																		
その他	2 "																																																																																																																																		
合計	168 "																																																																																																																																		
資産の種類	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																
建物	82	5	87																																																																																																																																
機械及び装置	111	30	142																																																																																																																																
その他	28	6	35																																																																																																																																
合計	222	43	265																																																																																																																																
受取配当金	67百万円																																																																																																																																		
受取地代家賃	12 "																																																																																																																																		
その他	187 "																																																																																																																																		
たな卸資産滅失損	291百万円																																																																																																																																		
固定資産補修費用	256 "																																																																																																																																		
その他	474 "																																																																																																																																		
合計	1,023 "																																																																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,011,465	1,780,307	8,695	9,783,077

(注) 1 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 1,679,000株

単元未満株式の買取り 101,307株

2 株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	9,783,077	398,504	9,976	10,171,605

(注) 1 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

所在不明株主の株式買取の実施による増加 316,697株

単元未満株式の買取り 81,807株

2 株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      ・有形固定資産                      主として、車両(車両運搬具)、自動販売機、OA機器                      (工具、器具及び備品)であります。                      ・無形固定資産                      ソフトウェアであります。                      リース資産の減価償却の方法                      重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に                      記載のとおりであります。                      なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、                      通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理                      を引き続き採用しており、その内容は次のとおりで                      あります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      ・有形固定資産                      同左                      ・無形固定資産                      同左                      リース資産の減価償却の方法                      同左</p>																																								
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当                      額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>356</td> <td>173</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>185</td> <td>152</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>1,235</td> <td>893</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,777</td> <td>1,218</td> <td>558</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	356	173	183	車両運搬具	185	152	33	工具、器具 及び備品	1,235	893	341	合計	1,777	1,218	558	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当                      額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>354</td> <td>219</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>61</td> <td>53</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>783</td> <td>641</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,199</td> <td>915</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	354	219	134	車両運搬具	61	53	8	工具、器具 及び備品	783	641	141	合計	1,199	915	284
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	356	173	183																																						
車両運搬具	185	152	33																																						
工具、器具 及び備品	1,235	893	341																																						
合計	1,777	1,218	558																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	354	219	134																																						
車両運搬具	61	53	8																																						
工具、器具 及び備品	783	641	141																																						
合計	1,199	915	284																																						
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>299 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>579 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	280百万円	1年超	299 "	合計	579 "	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	173百万円	1年超	123 "	合計	296 "																												
1年以内	280百万円																																								
1年超	299 "																																								
合計	579 "																																								
1年以内	173百万円																																								
1年超	123 "																																								
合計	296 "																																								
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当                      額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>389 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	414百万円	減価償却費相当額	389 "	支払利息相当額	25 "	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当                      額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>237 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	256百万円	減価償却費相当額	237 "	支払利息相当額	15 "																												
支払リース料	414百万円																																								
減価償却費相当額	389 "																																								
支払利息相当額	25 "																																								
支払リース料	256百万円																																								
減価償却費相当額	237 "																																								
支払利息相当額	15 "																																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額                      法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      同左</p>																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額                      を利息相当額とし、各期への配分方法については、利                      息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法                      同左</p>																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 6,614百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 6,006百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払費用否認額(販売促進費) 841百万円	未払費用否認額(販売促進費) 768百万円
賞与引当金否認額 651 "	賞与引当金否認額 614 "
未払事業税 194 "	未払事業税 60 "
その他 389 "	その他 342 "
繰延税金資産合計 2,077 "	繰延税金資産合計 1,785 "
(2) 固定負債	(2) 固定負債
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 4,559百万円	固定資産圧縮積立金 4,460百万円
その他有価証券評価差額金 2,186 "	特別償却準備金 69 "
その他 1,048 "	その他有価証券評価差額金 1,214 "
繰延税金負債合計 7,794 "	その他 1,013 "
(控除される繰延税金資産)	繰延税金負債合計 6,758 "
退職給付引当金否認額 2,211 "	(控除される繰延税金資産)
減損損失(土地勘定) 1,308 "	退職給付引当金否認額 2,180 "
退職給付信託設定額否認額 908 "	減損損失(土地勘定) 1,308 "
関係会社株式評価損 780 "	退職給付信託設定額否認額 908 "
ソフトウェア開発費否認額 487 "	関係会社株式評価損 1,155 "
貸倒引当金損金 12 "	ソフトウェア開発費否認額 375 "
算入限度超過額	貸倒引当金損金 23 "
その他 527 "	算入限度超過額
小計 6,235 "	その他 517 "
評価性引当額 2,128 "	小計 6,468 "
繰延税金資産合計 4,107 "	評価性引当額 2,548 "
繰延税金負債の純額 3,687 "	繰延税金資産合計 3,919 "
	繰延税金負債の純額 2,838 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.5 %	法定実効税率 39.5 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 2.4 "	交際費等永久に損金算入されない項目 2.2 "
受取配当金等永久に益金算入されない項目 1.5 "	受取配当金等永久に益金算入されない項目 1.8 "
住民税均等割 1.6 "	住民税均等割 1.7 "
研究費等税額控除 9.2 "	研究費等税額控除 5.3 "
評価性引当額 1.1 "	評価性引当額 10.1 "
その他 2.2 "	その他 0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8 "

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物に使用されている有害物質(石綿障害予防規則に基づくもの)の除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から80年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	119百万円
時の経過による調整額	2 "
期末残高	121 "

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	205.51円	1株当たり純資産額	202.35円
1株当たり当期純利益金額	10.54 "	1株当たり当期純利益金額	8.52 "
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,673	52,769
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,673	52,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	261,165	260,777

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,769	2,225
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,769	2,225
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,616	261,103

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な子会社等の株式の売却

当社は、平成23年5月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である森永フードサービス株式会社の当社保有全株式を譲渡することを決議し、平成23年5月31日をもって同社株式を譲渡いたしました。

1. 株式売却の理由 経営資源の集中及びグループ再構築推進のため。

2. 売却先 西洋フード・コンパスグループ株式会社

3. 当該子会社等の概要

名称 森永フードサービス株式会社

事業内容 給食事業、レストラン事業、売店事業

4. 当該子会社等株式売却の内容

譲渡株式数 198,000株(発行済株式総数の100%)

売却益 10億6千万円

売却後の持分比率 0%

[前へ](#)



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	森永乳業(株)	26,248,886	7,795
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,405,940	1,307
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,890,980	398
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	121,308	257
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	200,000	200
		(株)菱食	105,782	184
		日本たばこ産業(株)	400	120
		伊藤忠食品(株)	37,510	105
		イオン(株)	100,000	96
		(株)カネカ	160,000	92
		その他63銘柄	2,169,260	497
		計	35,440,066	11,057

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,585	2,389	327	43,647	26,565	928	17,082
構築物	5,555	338	13	5,879	4,553	140	1,326
機械及び装置	63,666	807	1,781	62,693	54,559	2,641	8,133
車両運搬具	162	4	10	156	148	7	8
工具、器具及び備品	2,259	62	67	2,253	2,038	112	214
土地	31,272		33	31,239			31,239
リース資産	866	473	19	1,321	517	279	803
小計	145,369	4,075	2,254	147,191	88,382	4,109	58,808
建設仮勘定	570	6,605	3,577	3,599			3,599
有形固定資産計	145,939	10,681	5,831	150,790	88,382	4,109	62,407
無形固定資産							
特許権				105	49	12	55
借地権				269			269
商標権				59	29	6	30
電話加入権				13			13
その他				93	18	10	75
無形固定資産計				541	97	30	444
長期前払費用	220	13	11	222	95	38	126
繰延資産							

(注) 1 無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 「当期増加額」の主なものは、次のとおりであります。

事業所	設備の内容	資産の種類	金額(百万円)
高崎工場	工場棟	建物	2,206
	ビスケット製造設備他	建設仮勘定 (主として機械及び装置に計上されるもの)	2,848

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	396	320		319	397
投資損失引当金	106			106	
賞与引当金	1,649	1,555	1,649		1,555
役員退職慰労引当金	151		40		111

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額318百万円及び回収による取崩額0百万円であります。
- 2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、対象会社の財政状態が改善されたことによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	38
預金	
当座預金	3,535
普通預金	110
通知預金	3,500
定期預金	2,500
振替貯金ほか	3
預金合計	9,648
現金及び預金合計	9,687

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
MACROCOM CO.,LTD.	22
カネカ商店	15
(有)菓子問屋 岩上	1
(株)サンリオ	0
北酒販(株)	0
その他	0
合計	40

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	26
" 5月 "	13
" 6月 "	0
合計	40

売掛金  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)菱食	1,496
丸紅(株)	1,414
三菱商事(株)	749
国分(株)	709
(株)高山	685
その他	8,278
合計	13,334

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
13,861	137,752	138,279	13,334	91.2	36.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(百万円)
菓子 キャラメル・ビスケット・チョコレート・ キャンディほか	2,548
食品 各種飲料・ココア・ケーキミックスほか	440
冷菓 アイスクリームほか	771
健康 ゼリー飲料ほか	467
その他	282
合計	4,510

仕掛品

区分	金額(百万円)
菓子 キャラメル・ビスケット・チョコレート・ キャンディほか	297
食品 各種飲料・ココア・ケーキミックスほか	26
その他	14
合計	337

原材料及び貯蔵品

原材料	金額(百万円)	貯蔵品	金額(百万円)
菓子・食品・冷菓ほか原料	3,858	補修材料	22
菓子・食品・冷菓ほか材料	192	消耗品ほか	6
合計	4,051	合計	29

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)アントステラ	1,760
台湾森永製菓股? 有限公司	1,153
上海森永食品有限公司	566
森永エンゼルデザート(株)	450
森永デザート(株)	440
森永商事(株)	300
森永スナック食品(株)	297
森永ビジネスパートナー(株)	240
森永食品(浙江)有限公司	232
米国森永製菓(株)	143
森永フードサービス(株)	140
高崎森永(株)	100
その他	183
合計	6,006

支払手形  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
共立興産(株)	102
(株)翼	82
(株)A D E K A	68
(株)林原商事	34
(株)A B C C o o k i n g S t u d i o	26
その他	155
合計	468

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	170
” 5月 ”	122
” 6月 ”	155
” 7月 ”	20
合計	468

買掛金

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	1,232
大日本印刷(株)	904
バリーカレボージャパン(株)	494
(株)秋田屋本店	465
不二製油(株)	383
その他	7,289
合計	10,770

未払金

区分	金額(百万円)
工務関係未払金	14
未払光熱水道費	123
未払運賃	844
未払広告宣伝費	1,875
未払割戻金	1,454
未払営業費ほか	3,224
合計	7,537

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	8,000
(株)みずほ銀行	6,700
三菱UFJ信託銀行(株)	3,500
明治安田生命保険相互会社	2,500
農林中央金庫	1,000
日本生命保険相互会社	500
その他	821
合計	23,021

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。 電子公告を行う当社のホームページのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス <a href="http://www.morinaga.co.jp/company/ir_koukoku">http://www.morinaga.co.jp/company/ir_koukoku</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第162期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第162期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	四半期会計期間 (第163期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出
		四半期会計期間 (第163期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
		四半期会計期間 (第163期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成22年6月30日 関東財務局長に提出
(5)	訂正発行登録書			平成22年6月29日 関東財務局長に提出 平成22年6月30日 関東財務局長に提出 平成22年7月22日 関東財務局長に提出 平成22年8月13日 関東財務局長に提出 平成22年11月12日 関東財務局長に提出 平成23年2月14日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

森永製菓株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 更 織

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永製菓株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永製菓株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、森永製菓株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、森永製菓株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

森永製菓株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 更 織

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永製菓株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永製菓株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、森永製菓株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、森永製菓株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

森永製菓株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 更 織

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永製菓株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第162期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永製菓株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

森永製菓株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 更 織

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永製菓株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第163期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永製菓株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。